

平成 26 年度

福生市

一般会計決算
特別会計決算
基金の運用状況

審査意見書

福生市監査委員



福 監 発 第 34 号
平成 27 年 8 月 21 日

福生市長 加 藤 育 男 様

福生市監査委員 田 村 桂 一 印
同 杉 山 行 男

平成 26 年度福生市各会計決算及び基金の
運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 26 年度福生市各会計決算及び基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第1 審査の概要	4
1 審査の対象	4
2 審査の期間	4
3 審査の手続	4
第2 審査の結果	4
第3 決算の概要	5
1 総括	5
(1) 決算規模	5
(2) 決算収支	5
2 財政の構造(普通会計)	8
(1) 収支の状況	8
(2) 財源の状況	9
(3) 性質別歳出の状況	10
(4) 財政指標等	11
3 資金収支の状況	14
4 一般会計	15
(1) 決算の概要	15
(2) 歳入の状況	15
(3) 歳出の状況	33
(4) 予算の流用状況	43
5 特別会計	44
(1) 国民健康保険特別会計	44
(2) 介護保険特別会計	51
(3) 後期高齢者医療特別会計	57
(4) 下水道事業会計	62
6 実質収支に関する調書	66
7 財産に関する調書	66
(1) 公有財産	66
(2) 債権	67
(3) 物品	67
(4) 基金	68
8 運用基金の運用状況	69
(1) 国民健康保険高額療養費等資金貸付基金	69
第4 むすび	70
第5 参考資料 別表1	76
別表2	78

注 記

- 1 この意見書において、人口1人当たりの数値は、年度末現在の住民基本台帳登録人口を使用した。なお、平成24年7月9日から改正住民基本台帳法等が施行され外国人住民についても住民基本台帳法の適用対象に加えられている。

平成26年度 58,643人 (日本人55,829人 外国人2,814人)

平成25年度 58,676人 (日本人56,124人 外国人2,552人)

平成24年度 59,055人 (日本人56,640人 外国人2,415人)

- 2 文中及び表中の金額は、原則として千円単位で千円未満は四捨五入した。そのため、合計の金額と符号しない場合がある。

- 3 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため、合計比率となるように一部調整した。

- 4 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。

- 5 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。

- 6 「-」は、該当数値のないものである。

- 7 「△」は、負数を示し、増減率では減を表示している。

- 8 統計表の増減率は、次式により算出している。

$$(X_1 - X_0) / (X_0 \text{の絶対値}) \times 100$$

X_1 : 当該年度の計数

X_0 : 前年度の計数

この式を採用することにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増減率の符号はプラスで表示される。

平成 26 年度福生市各会計決算 及び基金運用状況審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

- 1 福生市一般会計歳入歳出決算
- 2 福生市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 福生市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 4 福生市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 福生市下水道事業会計歳入歳出決算
- 6 福生市決算附属書類
- 7 福生市各基金の運用状況

2 審査の期間

平成 27 年 5 月 26 日から平成 27 年 7 月 10 日まで

3 審査の手続

決算審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、決算数値は適正に表示されているか検証するため、関係証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施した。更に、予算が適正かつ効率的に執行されているか、事務事業が経済的、効果的に執行されているか、各基金が適正に運用されたか等を主眼として審査を実施した。

第 2 審査の結果

審査に付された平成 26 年度各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類は、地方自治法等関係法令の規定に従い作成されており、これらに関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、各会計の予算執行は地方自治法等関係法令に従い全体として適正に執行されており、これに伴う会計事務も適正に処理されているものと認められた。

第3 決算の概要

1 総括

(1) 決算規模

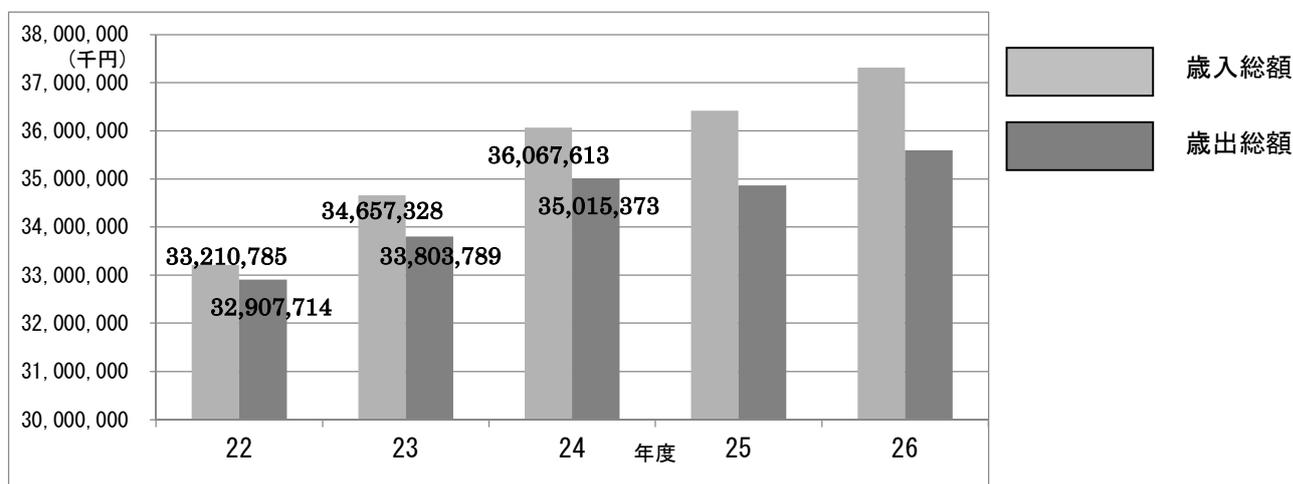
平成26年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、次のとおりである。

一般会計・特別会計の総額

(単位: 円・%)

区分	平成26年度	平成25年度	前年対比
歳入総額	37,311,692,605	36,417,838,329	2.5
歳出総額	35,593,348,014	34,870,456,222	2.1
歳入歳出差引額	1,718,344,591	1,547,382,107	11.0
翌年度へ繰り越すべき財源	4,815,000	0	皆増
実質収支額	1,713,529,591	1,547,382,107	10.7
単年度収支額	166,147,484	495,142,669	△66.4

決算の規模の推移



(2) 決算収支

平成26年度の各会計の収支の状況は、第1表のとおりである。

① 歳入歳出差引額

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額は17億1,834万4,591円で、前年度と比較すると1億7,096万2,484円(11.0%)増加している。

② 実質収支額

歳入歳出差引額には翌年度へ繰り越すべき財源が含まれているため、債権債務の発生主義の立場からこれを控除して、当該年度における実質的な収支を示したものが実質収支である。

実質収支額は、17億1,352万9,591円で、前年度と比較すると1億6,614万7,484円(10.7%)増加している。

③ 単年度収支額

実質収支額は、前年度以前からの収支の累計であるため、当該年度だけの収支を把握するために、当該年度の実質収支から、前年度実質収支を差し引いたものが単年度収支である。

単年度収支額は1億6,614万7,484円で、前年度と比較すると3億2,899万5,185円(66.4%)減少している。

平成26年度各

第1表

区 分	年度	予 算 現 額	歳 入		
			決 算 額 A	構成比 (%)	収入率 (%)
一 般 会 計	24	22,886,071,000	23,079,706,634	64.0	100.8
	25	22,689,416,000	23,122,988,366	63.5	101.9
	26	23,284,492,000	23,546,525,657	63.1	101.1
特 別 会 計	24	13,032,672,000	12,987,906,076	36.0	99.7
	25	13,380,032,000	13,294,849,963	36.5	99.4
	26	13,943,226,000	13,765,166,948	36.9	98.7
国民健康保険特別会計	24	6,888,945,000	6,924,625,771	19.2	100.5
	25	7,093,268,000	7,071,664,709	19.4	99.7
	26	7,132,309,000	7,200,726,562	19.3	101.0
介護保険特別会計	24	3,352,500,000	3,365,209,368	9.3	100.4
	25	3,570,470,000	3,542,309,324	9.7	99.2
	26	3,898,826,000	3,686,320,405	9.9	94.5
後期高齢者医療特別会計	24	985,032,000	985,961,840	2.7	100.1
	25	1,025,734,000	1,023,225,439	2.8	99.8
	26	1,107,822,000	1,105,340,053	3.0	99.8
下水道事業会計	24	1,806,195,000	1,712,109,097	4.8	94.8
	25	1,690,560,000	1,657,650,491	4.6	98.1
	26	1,804,269,000	1,772,779,928	4.7	98.3
合 計	24	35,918,743,000	36,067,612,710	100.0	100.4
	25	36,069,448,000	36,417,838,329	100.0	101.0
	26	37,227,718,000	37,311,692,605	100.0	100.2

会計決算総括表

(単位:円)

歳 出			歳入歳出差引額 (A-B) C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 (C-D) E	単年度収支額 (E-前年度E) F
決 算 額 B	構成比 (%)	執行率 (%)				
22,340,133,639	63.8	97.6	739,572,995	0	739,572,995	120,352,491
22,009,948,714	63.1	97.0	1,113,039,652	0	1,113,039,652	373,466,657
22,424,537,477	63.0	96.3	1,121,988,180	4,815,000	1,117,173,180	4,133,528
12,675,239,633	36.2	97.3	312,666,443	0	312,666,443	78,348,229
12,860,507,508	36.9	96.1	434,342,455	0	434,342,455	121,676,012
13,168,810,537	37.0	94.4	596,356,411	0	596,356,411	162,013,956
6,778,412,903	19.4	98.4	146,212,868	0	146,212,868	158,716,373
6,896,079,369	19.8	97.2	175,585,340	0	175,585,340	29,372,472
6,864,777,248	19.3	96.2	335,949,314	0	335,949,314	160,363,974
3,302,796,797	9.4	98.5	62,412,571	0	62,412,571	54,016,301
3,461,136,530	9.9	96.9	81,172,794	0	81,172,794	18,760,223
3,547,541,956	10.0	91.0	138,778,449	0	138,778,449	57,605,655
970,145,482	2.8	98.5	15,816,358	0	15,816,358	△ 4,280,190
967,766,687	2.8	94.3	55,458,752	0	55,458,752	39,642,394
1,076,885,679	3.0	97.2	28,454,374	0	28,454,374	△ 27,004,378
1,623,884,451	4.6	89.9	88,224,646	0	88,224,646	△ 130,104,255
1,535,524,922	4.4	90.8	122,125,569	0	122,125,569	33,900,923
1,679,605,654	4.7	93.1	93,174,274	0	93,174,274	△ 28,951,295
35,015,373,272	100.0	97.5	1,052,239,438	0	1,052,239,438	198,700,720
34,870,456,222	100.0	96.7	1,547,382,107	0	1,547,382,107	495,142,669
35,593,348,014	100.0	95.6	1,718,344,591	4,815,000	1,713,529,591	166,147,484

2 財政の構造（普通会計）

財政構造の分析を地方財政状況調査（決算統計）の数値により行くと、次のとおりである。

地方財政状況調査は「普通会計」を基に行われるもので、「普通会計」とは地方公共団体の財政状況の把握、財政運営の指針、地方財政全体の分析に用いられる会計区分で総務省の定める基準により会計を再構成したものである。

当市の場合は、特別会計を除く一般会計の数値が「普通会計」である。

（1）収支の状況

普通会計における収支の状況は、次のとおりである。

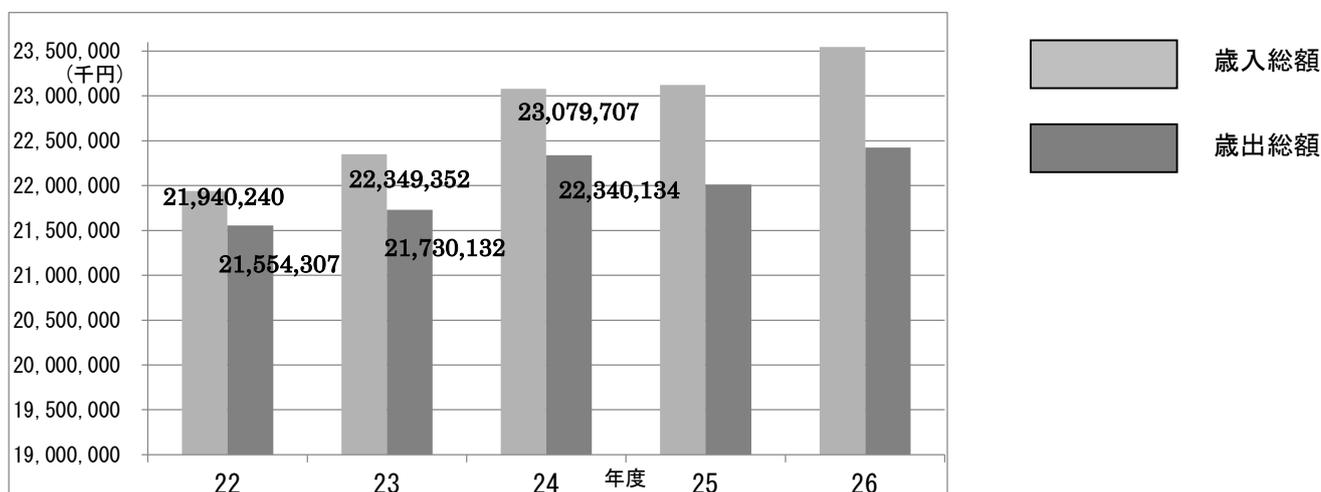
普通会計決算収支状況

（単位：千円・％）

区 分	年 度	平成 26 年度	平成 25 年度	前 年 対 比
歳 入 総 額 A		23,546,526	23,122,988	1.8
歳 出 総 額 B		22,424,537	22,009,949	1.9
歳入歳出差引額（A-B） （形式収支） C		1,121,989	1,113,039	0.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D		4,815	0	皆増
実質収支額（C-D） E		ア 1,117,174	イ 1,113,039	0.4
単年度収支額 F		ア-イ 4,135	373,466	△ 98.9
積 立 金 G		563,190	370,311	52.1
繰上償還額 H		0	0	—
積立金取崩し額 I		130,000	70,000	85.7
実質単年度収支額（F+G+H+I） J		437,325	673,777	△ 35.1

実質収支額は11億1,717万4千円で、これから前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額が413万5千円となり、これに積立金5億6,319万円を加え、積立金取崩し額の1億3,000万円を差し引いた実質単年度収支額は4億3,732万5千円の黒字となっている。

決算の規模の推移（普通会計）



(2) 財源の状況

① 自主財源と依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に分類すると、次のとおりである。

自主財源とは、地方自治体の歳入のうち、自らの権限で収入しうる財源をいう。一方、依存財源とは、国や都道府県的意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする地方自治体の収入をいう。

自主財源と依存財源の比率は45.0 : 55.0 (%) となっている。

また、一般財源のうち、経常的に見込まれる収入は122億6,016万4千円(歳入構成比52.1%)で、前年度より9,057万4千円(0.7%)増加している。

(単位: 千円・%)

区分	項目	決算額	臨時的収入		経常的収入	左の内訳		決算額 構成比
			特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等	
自主財源	市 税	8,048,609		591,479	7,457,130		7,457,130	34.2
	分担金及び負担金	219,476	0	0	219,476	219,476	0	0.9
	使 用 料	195,013	0	7,324	187,689	142,136	45,553	0.8
	手 数 料	187,267	0	0	187,267	187,267	0	0.8
	財 産 収 入	17,524	2,852	10,342	4,330	0	4,330	0.1
	寄 附 金	2,926	2,926	0				0.0
	繰 入 金	633,253	375,923	257,330				2.7
	繰 越 金	1,113,039	0	1,113,039				4.7
	諸 収 入	174,979	111,078	50,956	12,945	12,768	177	0.8
	小 計	10,592,086	492,779	2,030,470	8,068,837	561,647	7,507,190	45.0
依存財源	地 方 譲 与 税	93,775			93,775		93,775	0.4
	利子割交付金	60,645			60,645		60,645	0.3
	配当割交付金	76,330			76,330		76,330	0.3
	株式等譲渡所得割交付金	64,086			64,086		64,086	0.3
	地方消費税交付金	747,798			747,798		747,798	3.2
	自動車取得税交付金	31,262			31,262		31,262	0.1
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	1,609,213			1,609,213		1,609,213	6.8
	地方特例交付金	28,179			28,179		28,179	0.1
	地 方 交 付 税	2,409,228		377,426	2,031,802		2,031,802	10.2
	交通安全対策特別交付金	9,884			9,884		9,884	0.1
	国庫支出金	4,105,089	307,130	598,839	3,199,120	3,199,120		17.4
	都 支 出 金	3,318,951	1,377,434	896	1,940,621	1,940,621		14.1
	市 債	400,000	0	400,000				1.7
小 計	12,954,440	1,684,564	1,377,161	9,892,715	5,139,741	4,752,974	55.0	
合 計	23,546,526	2,177,343	3,407,631	17,961,552	5,701,388	12,260,164	100.0	
歳 入 構 成 比	100.0	9.2	14.5	76.3	24.2	52.1		

② 一般財源と特定財源

歳入決算額を一般財源と特定財源に分類すると、次のとおりである。

一般財源とは、用途が指定されずに、どのような経費にも使用できる収入で市税、地方譲与税及び地方交付税等である。一方、特定財源とは、用途が指定され、目的以外に使用できない収入で国・都支出金等がある。

決算額を前年度と比較すると4億2,353万8千円(1.8%)増加している。

一般財源は、地方交付税、自動車取得税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金等々の減があるものの、繰越金、地方消費税交付金、繰入金、市税等の増により、5億5,793万1千円(3.7%)増加している。

特定財源は、国庫支出金、使用料、諸収入の増があるものの、市債、都支出金、寄附金、手数料等の減により、1億3,439万3千円(1.7%)減少している。

一般財源と特定財源の比率は、66.5 : 33.5 (%) である。

(単位: 千円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
一 般 財 源	15,667,795	66.5	15,109,864	65.4	557,931	3.7
特 定 財 源	7,878,731	33.5	8,013,124	34.6	△ 134,393	△ 1.7
合 計	23,546,526	100.0	23,122,988	100.0	423,538	1.8

(3) 性質別歳出の状況

普通会計の性質別歳出の状況は、次のとおりである。

普通会計性質別歳出決算額

(単位: 千円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	11,694,774	52.1	11,623,947	52.8	70,827	0.6
人 件 費	3,666,946	16.3	3,703,792	16.8	△ 36,846	△ 1.0
扶 助 費	7,014,608	31.3	6,829,185	31.0	185,423	2.7
公 債 費	1,013,220	4.5	1,090,970	5.0	△ 77,750	△ 7.1
投 資 的 経 費	1,192,584	5.3	1,111,106	5.0	81,478	7.3
補 助 事 業 費	166,717	0.7	465,490	2.1	△ 298,773	△ 64.2
単 独 事 業 費	1,025,867	4.6	637,707	2.9	388,160	60.9
災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	7,909	0.0	△ 7,909	皆減
そ の 他 の 経 費	9,537,179	42.6	9,274,896	42.2	262,283	2.8
物 件 費	3,296,523	14.7	3,174,553	14.4	121,970	3.8
維 持 補 修 費	81,939	0.4	68,333	0.3	13,606	19.9
補 助 費 等	2,706,436	12.1	2,766,772	12.6	△ 60,336	△ 2.2
積 立 金	1,008,170	4.5	941,839	4.3	66,331	7.0
投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 出 金	2,444,111	10.9	2,323,399	10.6	120,712	5.2
合 計	22,424,537	100.0	22,009,949	100.0	414,588	1.9

① 義務的経費と投資的経費

歳出決算額は224億2,453万7千円で、前年度と比較すると4億1,458万8千円(1.9%)増加している。その内訳は、次のとおりである。

義務的経費は、法令の規定あるいは、その性質上支出が義務付けられ、任意に削減することができないもので、前年度と比較すると7,082万7千円(0.6%)増加している。

これは公債費の住民税減税補填債(元金償還費)、土木事業債(元金償還費)等で7,775万円(7.1%)、人件費の職員手当等(退職手当組合普通負担金)等で3,684万6千円(1.0%)の減があったものの、扶助費の臨時福祉給付金給付事業費等で1億8,542万3千円(2.7%)の増により増加したものである。

投資的経費は、建設的経費ともいい、支出効果が長期間にわたり、資本形成に役立つもので、前年度と比較すると8,147万8千円(7.3%)増加している。

これは補助事業費の第三市営住宅エレベーター設置事業費、福東緑地整備事業費、防衛施設周辺道路整備事業費等で2億9,877万3千円(64.2%)減になったものの、単独事業費では、古民家取得事業費、わかたけ会館改良事業費、市道第1259号線改良事業費(福生駅自由通路)等で3億8,816万円(60.9%)の増により増加したものである。

(4) 財政指標等

主要な財政指標等の年度別推移は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
実質収支比率(%)	2.7	5.3	6.4	9.7	9.8
財 政 力 指 数	0.765	0.741	0.723	0.729	0.744
経常収支比率(%)	94.5	94.9	91.5	90.5	91.9
公債費比率(%)	5.1	4.5	3.6	2.7	1.8

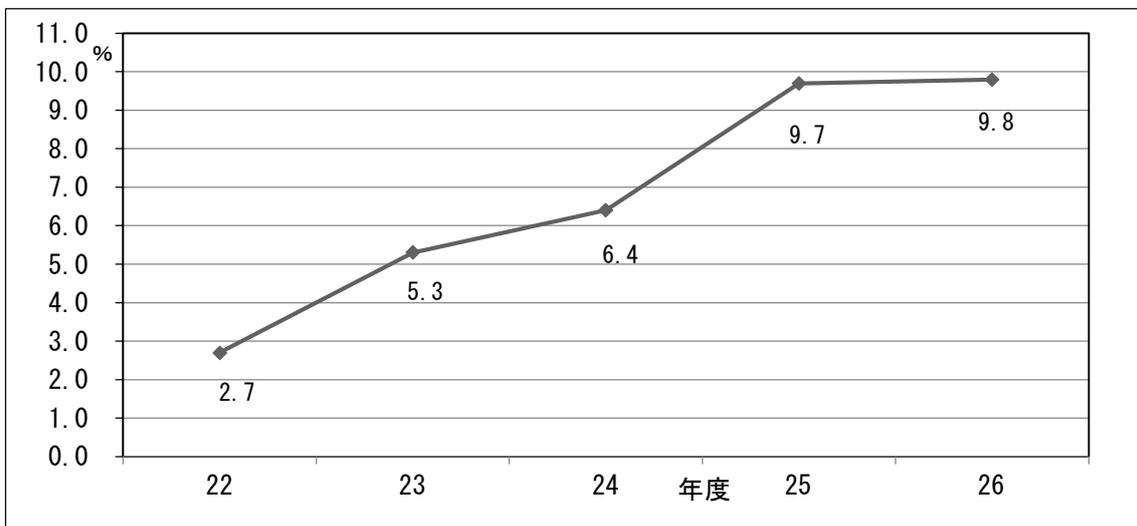
① 実質収支比率

この比率は、財政収支の均衡を判断する指標として用いられ、一般的には標準財政規模の3~5%程度が望ましいとされている。当年度は9.8%で、前年度と比較すると0.1ポイント上回っている。

実質収支比率は、次の式によって算出される。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模(※)}} \times 100(\%)$$

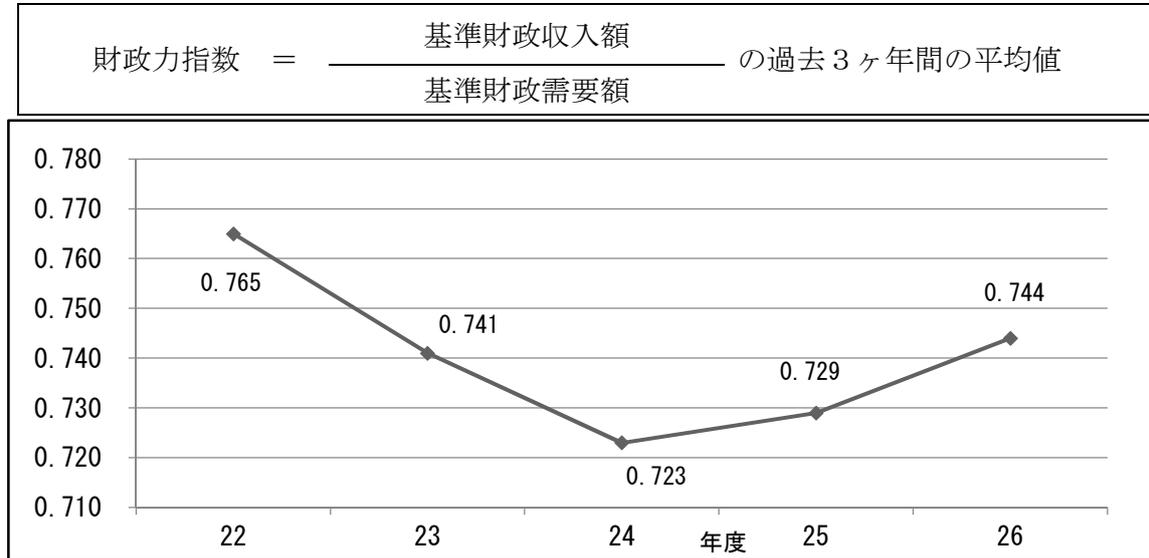
(※) 標準財政規模とは、地方交付税の算定上、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。



② 財政力指数

財政力の指標となる財政力指数は0.744で脆弱状況となっている。これは基準財政需要額が85億6,572万4千円に対し、基準財政収入額が65億3,392万2千円にとどまっているためである。財政力指数は市の財政上の能力を示すもので、数字が大きくなるほど財源に余裕があるとされている。

財政力指数は、次の式によって算出される。



③ 経常収支比率

経常収支の状況は、次のとおりである。

経常収支の状況

(単位: 千円・%)

区分	平成26年度		平成25年度		前年度比較		
	一般財源充当額	充当率	一般財源充当額	充当率	増減額	増減率	充当率増減
義務的経費	6,299,907	49.7	6,440,162	51.2	△140,255	△2.2	△1.5
人件費	3,441,376	27.2	3,471,522	27.6	△30,146	△0.9	△0.4
扶助費	1,891,804	14.9	1,923,362	15.3	△31,558	△1.6	△0.4
公債費	966,727	7.6	1,045,278	8.3	△78,551	△7.5	△0.7
その他の経費	5,334,949	42.2	4,935,205	39.3	399,744	8.1	2.9
物件費	2,057,642	16.3	2,073,111	16.5	△15,469	△0.7	△0.2
維持補修費	54,366	0.4	44,902	0.4	9,464	21.1	0.0
補助費等	1,842,746	14.6	1,563,776	12.4	278,970	17.8	2.2
繰出金	1,380,195	10.9	1,253,416	10.0	126,779	10.1	0.9
合計	11,634,856	91.9	11,375,367	90.5	259,489	2.3	1.4
経常一般財源総額等	12,660,164	100.0	12,569,590	100.0	90,574	0.7	—

当年度の経常収支比率は91.9%で、前年度より1.4ポイント増加している。

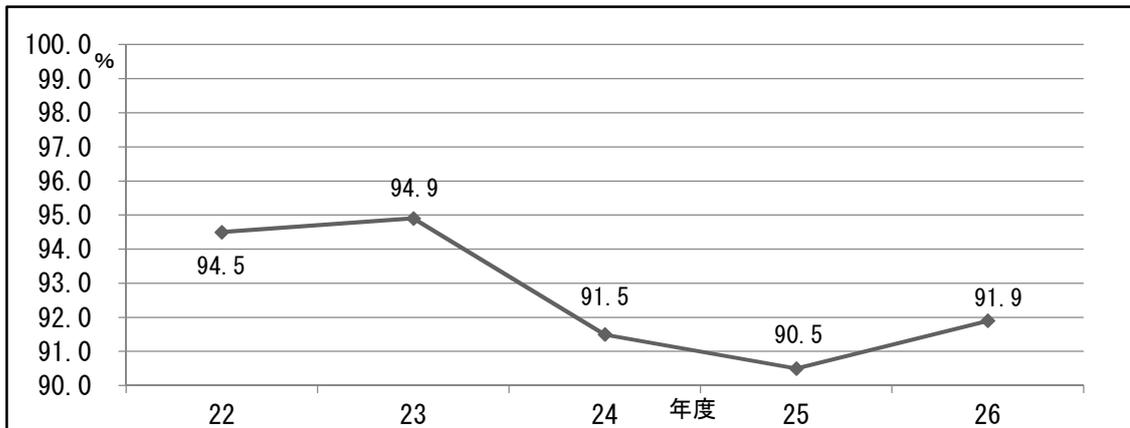
経常一般財源総額等（臨時財政対策債を含む）は、126億6,016万4千円で、前年度に比べ9,057万4千円（0.7%）増加している。

経常経費充当一般財源の額は、116億3,485万6千円で、前年度に比べ2億5,948万9千円（2.3%）増加している。

経常収支比率は、団体の財政状況を表す主要指標の一つであり、財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる。この比率が高いほど財政が硬直化していることになる。低いほど臨時的経費に充当し得る財源を持つことになり、新たな行政需要の発生や経済変動に対処できることになる。一般的に都市の場合は70～80%が適当とされている。

経常収支比率は、次の式によって算出される。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額} + (\text{住民税等減税補填債} \cdot \text{臨時財政対策債})} \times 100 (\%)$$



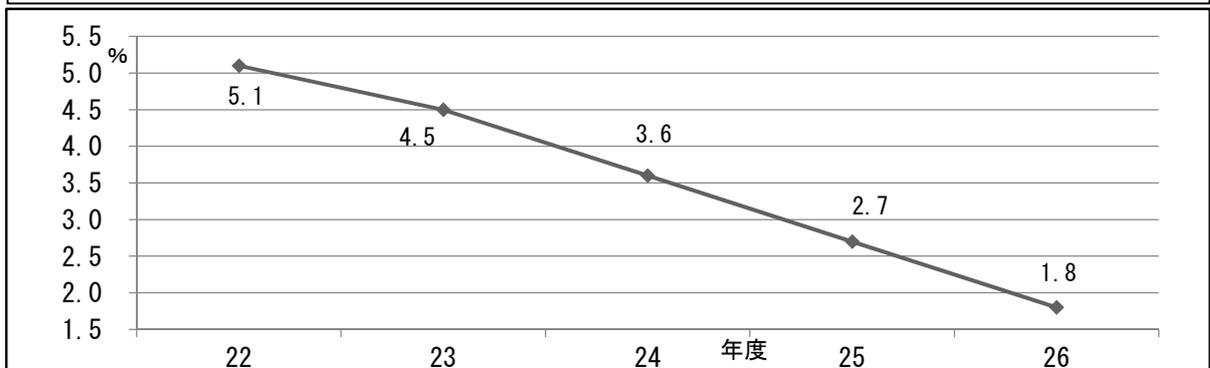
④ 公債費比率

公債費比率は1.8%で、前年度比0.9ポイント下回っている。

公債費比率は、地方債の起債に伴う後年度の財政負担の限度を計数的に見ようとする指標の一つであり、財政構造の健全性がおびやかされないためには、この比率が10%を超さないことが望ましいとされている。

公債費比率は、次の式によって算出される。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源等} - \text{災害復旧等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額} - \text{災害復旧等に係る基準財政需要額}} \times 100 (\%)$$



⑤ その他

(単位：千円・%)

区分	年度	平成26年度	平成25年度	前年度比較	
				増減額	増減率
積立金現在高		7,203,203	6,750,956	452,247	6.7
地方債現在高		7,750,553	8,261,442	△ 510,889	△ 6.2
債務負担行為額の翌年度以降支出予定額		3,113,624	3,463,819	△ 350,195	△ 10.1

積立金現在高は72億320万3千円（市民1人当たり12万2,831円）で、前年度比4億5,224万7千円（6.7%）増加している。

地方債現在高は77億5,055万3千円（市民1人当たり13万2,165円）で、前年度比5億1,088万9千円（6.2%）減少している。

債務負担行為額は31億1,362万4千円（市民1人当たり5万3,095円）で、前年度比3億5,019万5千円（10.1%）減少している。

3 資金収支の状況

平成26年度 歳計現金等収支実績及び資金（基金）繰替運用状況

(単位:千円)

区分 月別	歳計現金等収支実績状況						資金(基金)繰替運用状況			
	前月末現在高 A	当月の歳入額 B	当月の歳出額 C	歳入歳出差引額 D(A+B-C)	当月の基金運用額 E	当月末差引残高 F(D+E)	前月の繰替運用額 G	当月の基金運用額(E欄)の内訳		当月末差引残高 (F欄)中の 繰替運用額 J(G+H-I)
								繰替運用額 H	返済額 I	
4	0	1,358,764	1,690,841	△ 332,077	600,000	267,923	0	600,000	0	600,000
5	267,923	2,550,422	2,295,391	522,954	310,000	832,954	600,000	310,000	0	910,000
6	832,954	5,341,744	2,833,952	3,340,746	△ 910,000	2,430,746	910,000	0	910,000	0
7	2,430,746	2,015,794	2,600,188	1,846,352	0	1,846,352	0	0	0	0
8	1,846,352	2,465,453	2,292,653	2,019,152	0	2,019,152	0	0	0	0
9	2,019,152	3,031,044	3,129,758	1,920,438	0	1,920,438	0	0	0	0
10	1,920,438	1,682,288	3,257,455	345,271	200,000	545,271	0	200,000	0	200,000
11	545,271	2,168,437	2,388,152	325,556	90,000	415,556	200,000	90,000	0	290,000
12	415,556	4,017,751	3,030,601	1,402,706	△ 290,000	1,112,706	290,000	340,000	630,000	0
27年1	1,112,706	2,675,722	2,476,266	1,312,162	0	1,312,162	0	0	0	0
2	1,312,162	1,833,433	2,452,039	693,556	90,000	783,556	0	90,000	0	90,000
3	783,556	5,974,094	4,956,369	1,801,281	△ 90,000	1,711,281	90,000	180,000	270,000	0
4	1,711,281	1,517,225	1,686,502	1,542,004	10,000	1,552,004	0	10,000	0	10,000
5	1,552,004	679,521	503,180	1,728,345	△ 10,000	1,718,345	10,000	0	10,000	0
計		37,311,692	35,593,347	1,718,345			2,100,000	1,820,000	1,820,000	2,100,000

*繰替運用額合計 19回

1,820,000千円

4 一般会計

(1) 決算の概要

平成26年度の決算収支の状況は、次のとおりである。

一般会計決算収支状況

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成26年度	平成25年度
歳入決算額 A	23,546,525,657	23,122,988,366
歳出決算額 B	22,424,537,477	22,009,948,714
歳入歳出差引額(A-B) (形式収支) C	1,121,988,180	1,113,039,652
翌年度へ繰り越すべき財源 D	4,815,000	0
実質収支額(C-D) E	ア 1,117,173,180	イ 1,113,039,652
単年度収支額 F	ア-イ 4,133,528	373,466,657

決算額を前年度と比較すると、歳入は4億2,353万7,291円(1.8%)増加し、歳出は4億1,458万8,763円(1.9%)増加している。

実質収支額は11億1,717万3,180円で、前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額は413万3,528円となっている。

当年度予算の執行状況は、収入率が101.1%、歳出の執行率は96.3%となっている。

これを前年度と比較すると収入率は0.8ポイント下回っており、執行率は0.7ポイント下回っている。

(2) 歳入の状況

調定額の合計に対する歳入決算額の収入率は99.0%で、前年度より0.3ポイント上回っている。

収入の根幹をなす市税の収入率は97.3%で、前年度より0.8ポイント上回っている。

各款別決算状況は、第2表のとおりで、歳入決算額を前年度と比較すると、増加した主なものは、繰越金3億7,346万7千円(50.5%)、地方消費税交付金1億6,574万9千円(28.5%)、繰入金1億2,498万8千円(24.6%)、市税1億910万8千円(1.4%)、配当割交付3,515万9千円(85.4%)等が増加している。

一方、減少した主なものは、地方交付税2億2,811万円(8.6%)、市債1億円(20.0%)、都支出金4,445万3千円(1.3%)等である。

歳入決算額に占める構成比の高い主な科目は、市税34.2%、国庫支出金17.4%、都支出金14.1%及び地方交付税10.2%である。

一 般 会 計 款 別

第2表

区 分 款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	決 算 額 C	前年度決算額 D
1 市 税	7,931,524,000	8,271,846,062	8,048,609,573	7,939,501,735
2 地 方 譲 与 税	94,780,000	93,775,000	93,775,000	98,293,000
3 利 子 割 交 付 金	51,270,000	60,645,000	60,645,000	60,713,000
4 配 当 割 交 付 金	53,820,000	76,330,000	76,330,000	41,171,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	44,080,000	64,086,000	64,086,000	53,518,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	756,880,000	747,798,000	747,798,000	582,049,000
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	30,630,000	31,262,000	31,262,000	60,784,000
8 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	1,609,213,000	1,609,213,000	1,609,213,000	1,630,137,000
9 地 方 特 例 交 付 金	22,480,000	28,179,000	28,179,000	30,087,000
10 地 方 交 付 税	2,425,014,000	2,409,228,000	2,409,228,000	2,637,338,000
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,000,000	9,884,000	9,884,000	11,301,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金	210,710,000	213,303,281	212,203,981	214,901,915
13 使 用 料 及 び 手 数 料	381,087,000	386,659,019	382,167,119	370,413,178
14 国 庫 支 出 金	4,249,382,000	4,104,596,774	4,104,596,774	4,055,765,057
15 都 支 出 金	3,135,106,000	3,316,650,612	3,316,650,612	3,361,103,323
16 財 産 収 入	9,921,000	17,636,732	17,636,732	14,529,263
17 寄 附 金	2,439,000	2,926,255	2,926,255	12,537,459
18 繰 入 金	635,027,000	633,252,980	633,252,980	508,264,539
19 繰 越 金	1,113,039,000	1,113,039,652	1,113,039,652	739,572,995
20 諸 収 入	116,090,000	195,328,962	185,041,979	201,007,902
21 市 債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	500,000,000
合 計	23,284,492,000	23,785,640,329	23,546,525,657	23,122,988,366

歳入決算額

(単位:円・%)

前年度比増減額 C - D=E	決算額の各種比率				不納欠損額	収入未済額
	対予算 収入率 $\frac{C}{A}$	対調定 収入率 $\frac{C}{B}$	増減率 $\frac{E}{D}$	構成比		
109,107,838	101.5	97.3	1.4	34.2	17,121,021	206,115,468
△ 4,518,000	98.9	100.0	△ 4.6	0.4		0
△ 68,000	118.3	100.0	△ 0.1	0.3	0	0
35,159,000	141.8	100.0	85.4	0.3	0	0
10,568,000	145.4	100.0	19.7	0.3	0	0
165,749,000	98.8	100.0	28.5	3.2	0	0
△ 29,522,000	102.1	100.0	△ 48.6	0.1	0	0
△ 20,924,000	100.0	100.0	△ 1.3	6.8	0	0
△ 1,908,000	125.4	100.0	△ 6.3	0.1	0	0
△ 228,110,000	99.3	100.0	△ 8.6	10.2	0	0
△ 1,417,000	82.4	100.0	△ 12.5	0.1	0	0
△ 2,697,934	100.7	99.5	△ 1.3	0.9	147,000	952,300
11,753,941	100.3	98.8	3.2	1.6	0	4,491,900
48,831,717	96.6	100.0	1.2	17.4	0	0
△ 44,452,711	105.8	100.0	△ 1.3	14.1	0	0
3,107,469	177.8	100.0	21.4	0.1	0	0
△ 9,611,204	120.0	100.0	△ 76.7	0.0	0	0
124,988,441	99.7	100.0	24.6	2.7	0	0
373,466,657	100.0	100.0	50.5	4.7	0	0
△ 15,965,923	159.4	94.7	△ 7.9	0.8	3,922,572	6,364,411
△ 100,000,000	100.0	100.0	△ 20.0	1.7	0	0
423,537,291	101.1	99.0	1.8	100.0	21,190,593	217,924,079

市民1人当たりの款別歳入決算額は、次のとおりである。

市民1人当たりの歳入決算額は40万1,523円で、前年度より7,443円(1.9%)増加している。

一般会計歳入決算額市民1人当たりの額

(単位: 円・%)

年度・区分 款別	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	137,248	34.2	135,311	34.3	1,937	1.4
2 地 方 譲 与 税	1,599	0.4	1,675	0.4	△ 76	△ 4.5
3 利 子 割 交 付 金	1,034	0.3	1,035	0.3	△ 1	△ 0.1
4 配 当 割 交 付 金	1,302	0.3	702	0.2	600	85.5
5 株式等譲渡所得割交付金	1,093	0.3	912	0.2	181	19.8
6 地方消費税交付金	12,752	3.2	9,920	2.5	2,832	28.5
7 自動車取得税交付金	533	0.1	1,036	0.3	△ 503	△ 48.6
8 国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	27,441	6.8	27,782	7.0	△ 341	△ 1.2
9 地方特例交付金	480	0.1	513	0.1	△ 33	△ 6.4
10 地 方 交 付 税	41,083	10.2	44,947	11.4	△ 3,864	△ 8.6
11 交通安全対策特別交付金	168	0.1	193	0.1	△ 25	△ 13.0
12 分担金及び負担金	3,618	0.9	3,663	0.9	△ 45	△ 1.2
13 使用料及び手数料	6,517	1.6	6,313	1.6	204	3.2
14 国 庫 支 出 金	69,993	17.4	69,121	17.5	872	1.3
15 都 支 出 金	56,557	14.1	57,282	14.5	△ 725	△ 1.3
16 財 産 収 入	301	0.1	248	0.1	53	21.4
17 寄 附 金	50	0.0	214	0.1	△ 164	△ 76.6
18 繰 入 金	10,798	2.7	8,662	2.2	2,136	24.7
19 繰 越 金	18,980	4.7	12,604	3.2	6,376	50.6
20 諸 収 入	3,155	0.8	3,426	0.9	△ 271	△ 7.9
21 市 債	6,821	1.7	8,521	2.2	△ 1,700	△ 20.0
合 計	401,523	100.0	394,080	100.0	7,443	1.9

歳入決算額を自らの権限で収入する自主財源と国と都が関わり収入する依存財源に分類すると、次のとおりである。

当該年度の自主財源は、諸収入、寄附金、分担金及び負担金の減少があったものの、繰越金、繰入金、市税等の増加により、前年度比5億9,414万9千円(5.9%)の増加となっている。

一方、依存財源は、地方消費税交付金、国庫支出金、配当割交付金等の増加があったものの、地方交付税、市債、都支出金、自動車取得税交付金等の減により、前年度比1億7,061万2千円(1.3%)の減少となっている。

自主財源と依存財源の比率は45.0 : 55.0 (%)となっている。

財源別収入状況（一般会計）

（単位：円・%）

財源別		平成26年度		平成25年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	8,048,609,573	34.2	7,939,501,735	34.3	109,107,838	1.4
	分担金及び負担金	212,203,981	0.9	214,901,915	0.9	△2,697,934	△1.3
	使用料及び手数料	382,167,119	1.6	370,413,178	1.6	11,753,941	3.2
	財産収入	17,636,732	0.1	14,529,263	0.1	3,107,469	21.4
	寄附金	2,926,255	0.0	12,537,459	0.1	△9,611,204	△76.7
	繰入金	633,252,980	2.7	508,264,539	2.2	124,988,441	24.6
	繰越金	1,113,039,652	4.7	739,572,995	3.2	373,466,657	50.5
	諸収入	185,041,979	0.8	201,007,902	0.9	△15,965,923	△7.9
	計	10,594,878,271	45.0	10,000,728,986	43.3	594,149,285	5.9
依存財源	地方譲与税	93,775,000	0.4	98,293,000	0.4	△4,518,000	△4.6
	利子割交付金	60,645,000	0.3	60,713,000	0.3	△68,000	△0.1
	配当割交付金	76,330,000	0.3	41,171,000	0.2	35,159,000	85.4
	株式等譲渡所得割交付金	64,086,000	0.3	53,518,000	0.2	10,568,000	19.7
	地方消費税交付金	747,798,000	3.2	582,049,000	2.5	165,749,000	28.5
	自動車取得税交付金	31,262,000	0.1	60,784,000	0.3	△29,522,000	△48.6
	国有提供施設等所在市町村助成交付金等	1,609,213,000	6.8	1,630,137,000	7.0	△20,924,000	△1.3
	地方特例交付金	28,179,000	0.1	30,087,000	0.1	△1,908,000	△6.3
	地方交付税	2,409,228,000	10.2	2,637,338,000	11.4	△228,110,000	△8.6
	交通安全対策特別交付金	9,884,000	0.1	11,301,000	0.1	△1,417,000	△12.5
	国庫支出金	4,104,596,774	17.4	4,055,765,057	17.5	48,831,717	1.2
	都支出金	3,316,650,612	14.1	3,361,103,323	14.5	△44,452,711	△1.3
	市債	400,000,000	1.7	500,000,000	2.2	△100,000,000	△20.0
計	12,951,647,386	55.0	13,122,259,380	56.7	△170,611,994	△1.3	
合計	23,546,525,657	100.0	23,122,988,366	100.0	423,537,291	1.8	

第1款 市 税

収入済額は80億4,861万円で、前年度と比較すると1億910万8千円(1.4%)の増収となっている。

予算現額79億3,152万4千円に対し、調定額は82億7,184万6千円で、調定額に対する収入率は97.3%である。

歳入総額235億4,652万6千円に占める割合は34.2%である。

各税目の収入状況は、第3表のとおりである。

第3表

市 税 収

税 目	区 分	予算現額 (千円)	調 定 額	調定額 構成比	収 入	
					現年課税分	滞納繰越分
市 民 税		3,719,037	3,918,049,302	47.4	3,726,935,281	64,268,182
	個 人	3,397,555	3,521,009,297	42.6	3,345,247,615	61,603,591
	法 人	321,482	397,040,005	4.8	381,687,666	2,664,591
固 定 資 産 税		3,091,617	3,227,273,713	39.0	3,108,855,372	43,180,406
軽自動車税		62,307	68,620,121	0.8	63,155,656	1,196,700
市たばこ税		475,000	449,538,551	5.4	449,538,551	0
都市計画税		583,563	608,364,375	7.4	582,838,901	8,640,524
合 計		7,931,524	8,271,846,062	100.0	7,931,323,761	117,285,812

なお、収入済額には、還付未済額 209万9,667円が含まれている。

入 状 況

(単位:円・%)

済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率		現年課税分	滞納繰越分	計
3,791,203,463	47.1	101.9	96.8	14,115,056	66,732,599	45,998,184	112,730,783
3,406,851,206	42.3	100.3	96.8	13,413,156	64,946,465	35,798,470	100,744,935
384,352,257	4.8	119.6	96.8	701,900	1,786,134	10,199,714	11,985,848
3,152,035,778	39.2	102.0	97.7	1,982,597	29,757,030	43,498,308	73,255,338
64,352,356	0.8	103.3	93.8	548,471	1,561,444	2,157,850	3,719,294
449,538,551	5.6	94.6	100.0	0	0	0	0
591,479,425	7.3	101.4	97.2	474,897	6,149,897	10,260,156	16,410,053
8,048,609,573	100.0	101.5	97.3	17,121,021	104,200,970	101,914,498	206,115,468

各税目別を前年度と比較すると、第4表のとおりである。

税目別前年

第4表

年度・区分 税目	平成26年度						平成	
	調定額	収入済額	収入率	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	調定額	収入済額
現年課税分	8,036,450	7,931,324	98.7	1,821	925	104,201	7,912,872	7,799,662
市民税	3,794,562	3,726,935	98.2	1,683	894	66,733	3,711,782	3,641,398
個人	3,411,051	3,345,247	98.1	1,581	857	64,947	3,383,592	3,312,648
法人	383,511	381,688	99.5	102	37	1,786	328,190	328,750
固定資産税	3,138,630	3,108,855	99.1	94	17	29,758	3,085,861	3,051,352
固定資産税	3,071,592	3,041,817	99.0	94	17	29,758	3,017,327	2,982,818
国有資産等所在 市町村交付金	67,038	67,038	100.0	—	—	—	68,534	68,534
軽自動車税	64,727	63,156	97.6	27	10	1,561	62,575	61,185
市たばこ税	449,539	449,539	100.0	—	—	—	471,982	471,982
都市計画税	588,992	582,839	99.0	17	4	6,149	580,672	573,745
滞納繰越分	235,396	117,286	49.8	279	16,196	101,914	313,830	139,840
合計	8,271,846	8,048,610	97.3	2,100	17,121	206,115	8,226,702	7,939,502

収入未済額は、現年課税分が1億420万1千円、滞納繰越分が1億191万4千円で、総額2億611万5千円となり、前年度より2,545万3千円(11.0%)減少している。

度 比 較 表

(単位:千円・%)

25 年 度				前 年 度 比 較							
				調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
収入率	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
98.6	4,535	2,584	110,626	123,578	1.6	131,662	1.7	△ 1,659	△ 64.2	△ 6,425	△ 5.8
98.1	4,201	1,929	68,455	82,780	2.2	85,537	2.3	△ 1,035	△ 53.7	△ 1,722	△ 2.5
97.9	1,146	1,929	69,015	27,459	0.8	32,599	1.0	△ 1,072	△ 55.6	△ 4,068	△ 5.9
100.2	3,055	0	△ 560	55,321	16.9	52,938	16.1	37	皆増	2,346	418.9
98.9	248	518	33,991	52,769	1.7	57,503	1.9	△ 501	△ 96.7	△ 4,233	△ 12.5
98.9	248	518	33,991	54,265	1.8	58,999	2.0	△ 501	△ 96.7	△ 4,233	△ 12.5
100.0	—	—	—	△ 1,496	△ 2.2	△ 1,496	△ 2.2	—	—	—	—
97.8	28	39	1,351	2,152	3.4	1,971	3.2	△ 29	△ 74.4	210	15.5
100.0	—	—	—	△ 22,443	△ 4.8	△ 22,443	△ 4.8	—	—	—	—
98.8	58	98	6,829	8,320	1.4	9,094	1.6	△ 94	△ 95.9	△ 680	△ 10.0
44.6	202	53,048	120,942	△ 78,434	△ 25.0	△ 22,554	△ 16.1	△ 36,852	△ 69.5	△ 19,028	△ 15.7
96.5	4,737	55,632	231,568	45,144	0.5	109,108	1.4	△ 38,511	△ 69.2	△ 25,453	△ 11.0

市税決算額の市民1人当たりの額は、次のとおりである。

当年度は13万7,248円で、前年度より1,936円（1.4%）増加した。増加した主なものは、市民税1,227円（1.9%）、固定資産税915円（1.7%）等となっている。

市税決算額の市民1人当たりの額

（単位：円・%）

税目	年度 区分	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
		市民1人 当たりの額	構成比	市民1人 当たりの額	構成比	増減額	増減率
市民税		64,649	47.1	63,422	46.9	1,227	1.9
	個人	58,095	42.3	57,795	42.7	300	0.5
	法人	6,554	4.8	5,627	4.2	927	16.5
固定資産税		53,750	39.2	52,835	39.0	915	1.7
軽自動車税		1,097	0.8	1,063	0.8	34	3.2
市たばこ税		7,666	5.6	8,044	5.9	△378	△4.7
都市計画税		10,086	7.3	9,948	7.4	138	1.4
合計		137,248	100.0	135,312	100.0	1,936	1.4

市税の税目別収入率の比較は、次に示すとおりで、全体の収入率は97.3%で、前年度より0.8ポイント上回っている。

現年課税分は98.7%で、前年度より0.1ポイント上回っている。

滞納繰越分は49.8%で、前年度より5.2ポイント上回っている。

東京都26市の市税収入実績は、第5参考資料の別表1（P76～P77）記載のとおりで、平均収入率は96.9%である。

税目別収入率の推移

（単位：%）

税目	年度 区分	現年課税分		滞納繰越分		合計	
		平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度
市民税		98.2	98.1	52.0	45.0	96.8	95.7
固定資産税		99.1	98.9	48.7	45.0	97.7	97.1
軽自動車税		97.6	97.8	30.7	25.7	93.8	92.9
市たばこ税		100.0	100.0	—	—	100.0	100.0
都市計画税		99.0	98.8	44.6	42.3	97.2	96.6
平均		98.7	98.6	49.8	44.6	97.3	96.5

不納欠損額の内訳は、次に示すとおりで、総額1,712万1千円となっており、前年度より3,851万2千円(69.2%)の減少となった。

税目別不納欠損額内訳

(単位:円)

年度	区分 税目	地方税法						合計	
		第18条第1項 (5年消滅)		第15条の7第4項 (3年消滅)		第15条の7第5項 (即日消滅)			
		税額	人数	税額	人数	税額	人数	税額	人数
平成 26 年度	市民税	3,653,706	123	3,057,893	104	7,403,457	146	14,115,056	373
	個人	3,183,306	115	2,957,893	102	7,271,957	143	13,413,156	360
	法人	470,400	8	100,000	2	131,500	3	701,900	13
	固定資産税	872,085	17	0	0	1,110,512	15	1,982,597	32
	軽自動車税	153,071	45	149,200	38	246,200	69	548,471	152
	都市計画税	216,215	17	0	0	258,682	15	474,897	32
	合計	4,895,077	202	3,207,093	142	9,018,851	245	17,121,021	589
平成 25 年度	市民税	10,595,967	243	10,513,414	244	26,819,732	496	47,929,113	983
	個人	10,294,667	237	10,445,135	243	26,429,921	487	47,169,723	967
	法人	301,300	6	68,279	1	389,811	9	759,390	16
	固定資産税	1,301,922	22	531,499	13	3,803,734	78	5,637,155	113
	軽自動車税	214,600	64	180,774	57	510,400	116	905,774	237
	都市計画税	278,778	21	118,501	13	763,226	78	1,160,505	112
	合計	12,391,267	350	11,344,188	327	31,897,092	768	55,632,547	1,445

前 年 度 比 較	区分 税目	増減額(円)	人数	増減額(円)	人数	増減額(円)	人数	増減額(円)	人数
		増減率(%)		増減率(%)		増減率(%)		増減率(%)	
前 年 度 比 較	市民税	△ 6,942,261	△ 120	△ 7,455,521	△ 140	△ 19,416,275	△ 350	△ 33,814,057	△ 610
		△ 65.5	△ 49.4	△ 70.9	△ 57.4	△ 72.4	△ 70.6	△ 70.6	△ 62.1
	個人	△ 7,111,361	△ 122	△ 7,487,242	△ 141	△ 19,157,964	△ 344	△ 33,756,567	△ 607
		△ 69.1	△ 51.5	△ 71.7	△ 58.0	△ 72.5	△ 70.6	△ 71.6	△ 62.8
	法人	169,100	2	31,721	1	△ 258,311	△ 6	△ 57,490	△ 3
		56.1	33.3	46.5	100.0	△ 66.3	△ 66.7	△ 7.6	△ 18.8
固定資産税	△ 429,837	△ 5	△ 531,499	△ 13	△ 2,693,222	△ 63	△ 3,654,558	△ 81	
	△ 33.0	△ 22.7	△ 100.0	△ 100.0	△ 70.8	△ 80.8	△ 64.8	△ 71.7	
軽自動車税	△ 61,529	△ 19	△ 31,574	△ 19	△ 264,200	△ 47	△ 357,303	△ 85	
	△ 28.7	△ 29.7	△ 17.5	△ 33.3	△ 51.8	△ 40.5	△ 39.4	△ 35.9	
都市計画税	△ 62,563	△ 4	△ 118,501	△ 13	△ 504,544	△ 63	△ 685,608	△ 80	
	△ 22.4	△ 19.0	△ 100.0	△ 100.0	△ 66.1	△ 80.8	△ 59.1	△ 71.4	
合計	△ 7,496,190	△ 148	△ 8,137,095	△ 185	△ 22,878,241	△ 523	△ 38,511,526	△ 856	
	△ 60.5	△ 42.3	△ 71.7	△ 56.6	△ 71.7	△ 68.1	△ 69.2	△ 59.2	

第2款 地方譲与税

決算額9,377万5千円は、予算現額に対し98.9%の収入率である。
前年度と比較すると451万8千円(4.6%)減少している。収入内訳は、地方揮発油譲与税2,807万9千円、自動車重量譲与税6,569万6千円である。

第3款 利子割交付金

決算額6,064万5千円は、予算現額に対し118.3%の収入率である。
前年度と比較すると6万8千円(0.1%)減少している。

第4款 配当割交付金

決算額7,633万円は、予算現額に対し141.8%の収入率である。
前年度と比較すると3,515万9千円(85.4%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額6,408万6千円は、予算現額に対し145.4%の収入率である。
前年度と比較すると1,056万8千円(19.7%)増加している。

第6款 地方消費税交付金

決算額7億4,779万8千円は、予算現額に対し98.8%の収入率である。
前年度と比較すると1億6,574万9千円(28.5%)増加している。

第7款 自動車取得税交付金

決算額3,126万2千円は、予算現額に対し102.1%の収入率である。
前年度と比較すると2,952万2千円(48.6%)減少している。

第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

決算額16億921万3千円は、予算現額に対し100.0%の収入率である。
前年度と比較すると2,092万4千円(1.3%)減少し、歳入総額の6.8%を占めている。

第9款 地方特例交付金

決算額2,817万9千円は、予算現額に対し125.4%の収入率である。
前年度と比較すると190万8千円(6.3%)減少している。

第10款 地方交付税

決算額24億922万8千円は、予算現額に対し99.3%の収入率である。
前年度と比較すると2億2,811万円(8.6%)減少し、歳入総額の10.2%を占めている。
内訳は、普通交付税が20億3,180万2千円で、前年度と比較すると1億7,551万9千円(8.0%)減少し、特別交付税は3億7,742万6千円で、前年度と比較すると5,259万1千円(12.2%)減少している。

地方交付税の内訳は、次のとおりである。

地方交付税の内訳

(単位: 千円・%)

区 分	年 度	平成 26 年度	平成 25 年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
基 準 財 政 需 要 額		8,565,724	8,555,214	10,510	0.1
基 準 財 政 収 入 額		6,533,922	6,356,547	177,375	2.8
交 付 基 準 額		2,031,802	2,207,321	△ 175,519	△ 8.0
普 通 交 付 税		2,031,802	2,207,321	△ 175,519	△ 8.0
特 別 交 付 税		377,426	430,017	△ 52,591	△ 12.2

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

決算額 988 万 4 千円は、予算現額に対し 82.4% の収入率である。
前年度と比較すると 141 万 7 千円 (12.5%) 減少している。

第 1 2 款 分担金及び負担金

決算額 2 億 1,220 万 4 千円は、予算現額に対し 100.7% の収入率である。
前年度と比較すると 269 万 8 千円 (1.3%) 減少している。

全体の調定額に対する収入率は 99.5% で、収入未済額の内訳は、民生費負担金の老人施設措置費負担金 80 万 2 千円、保育所入所児童保護者負担金 15 万円で、合計 95 万 2 千円となり、これは前年度より 40 万 6 千円 (29.9%) の減少となっている。

なお、保育料の不納欠損額は 14 万 7 千円で、前年度より 2 万 7 千円 (22.5%) 増加している。

保育料の収入状況は、次のとおりである。

保育料（保育所入所児童保護者負担金）収入状況

(単位: 円・%)

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
平成 26 年度	現 年 度 分	190,918	194,441,350	194,441,350	0	0	100.0
	滞 納 繰 越 分	339	511,250	213,950	147,000	150,300	41.8
	計	191,257	194,952,600	194,655,300	147,000	150,300	99.8
平成 25 年度	現 年 度 分	184,195	194,542,750	194,542,750	0	0	100.0
	滞 納 繰 越 分	2,215	3,671,696	3,040,426	120,020	511,250	82.8
	計	186,410	198,214,446	197,583,176	120,020	511,250	99.7

育成料の収入状況は、次のとおりである。

育成料(学童クラブ入所児童保護者負担金)収入状況

(単位: 円・%)

区	分	予算現額 (千円)	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成 26 年度	現年度分	17,648	17,482,850	17,482,850	0	0	100.0
	滞納繰越分	-	-	-	-	-	-
	計	17,648	17,482,850	17,482,850	0	0	100.0
平成 25 年度	現年度分	17,648	16,464,100	16,464,100	0	0	100.0
	滞納繰越分	-	-	-	-	-	-
	計	17,648	16,464,100	16,464,100	0	0	100.0

第13款 使用料及び手数料

決算額は3億8,216万7千円で、予算現額に対し100.3%の収入率である。前年度と比較すると1,175万4千円(3.2%)増加している。調定額に対する収入率は98.8%である。

決算額のうち、使用料は1億9,490万円で、前年度と比較すると1,651万8千円(9.3%)増加している。そのうち市営住宅使用料の収入額は8,439万7千円で、前年度と比較すると418万7千円(5.2%)増加している。

決算額のうち、手数料は1億8,726万7千円で、前年度と比較すると476万4千円(2.5%)減少している。そのうち塵芥処理手数料の収入額は1億5,805万3千円で、前年度と比較すると401万6千円(2.5%)の減少となっている。

市営住宅使用料の収入状況は、次のとおりである。

市営住宅使用料収入状況

(単位: 円・%)

区	分	予算現額 (千円)	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成 26 年度	現年度分	81,169	83,974,100	83,598,800	0	375,300	99.6
	滞納繰越分	0	4,870,200	798,600	0	4,071,600	16.4
	計	81,169	88,844,300	84,397,400	0	4,446,900	95.0
平成 25 年度	現年度分	83,901	79,786,200	79,300,100	0	486,100	99.4
	滞納繰越分	0	5,294,400	910,300	0	4,384,100	17.2
	計	83,901	85,080,600	80,210,400	0	4,870,200	94.3

第14款 国庫支出金

決算額は41億459万7千円で、予算現額に対し96.6%の収入率である。歳入総額の17.4%を占めている。これを負担金、補助金及び委託金別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位: 千円・%)

区 分	年 度	平成26年度	構成比	平成25年度	構成比	増 減 額	増減率
負 担 金		3,095,648	75.4	3,117,663	76.9	△ 22,015	△ 0.7
補 助 金		982,059	23.9	917,523	22.6	64,536	7.0
委 託 金		26,890	0.7	20,579	0.5	6,311	30.7
合 計		4,104,597	100.0	4,055,765	100.0	48,832	1.2

負担金、補助金及び委託金の目的別歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位: 千円)

区 分	年 度	平 成 26 年 度				平成25年度
		負 担 金	補 助 金	委 託 金	合 計	
総 務 費		—	32,886	2,000	34,886	40,472
民 生 費		3,094,198	265,897	24,890	3,384,985	3,167,078
衛 生 費		1,450	4,127	—	5,577	5,844
労 働 費		—	—	0	0	0
商 工 費		—	—	—	—	—
土 木 費		—	59,928	—	59,928	221,190
消 防 費		—	7,303	—	7,303	7,303
教 育 費		—	17,054	—	17,054	29,231
特定防衛施設周辺整備調整交付金		—	387,223	—	387,223	377,006
再編交付金		—	207,641	—	207,641	207,641
合 計		3,095,648	982,059	26,890	4,104,597	4,055,765
平成25年度		3,117,663	917,523	20,579	4,055,765	

収入額を前年度と比較すると4,883万2千円(1.2%)増加している。

そのうち負担金は、主に訓練等給付費負担金2,593万4千円(37.4%)、保育所運営費負担金2,111万4千円(5.9%)、相談支援給付費負担金434万3千円(皆増)等により増加しているが、生活保護費負担金5,332万円(3.1%)、児童手当負担金1,644万3千円(2.8%)、介護給付費負担金1,241万5千円(6.1%)等の減により2,201万5千円(0.7%)減少している。

補助金は、防衛施設周辺道路整備事業補助金6,813万7千円(79.4%)、福東緑地整備事業補助金6,636万5千円(皆減)、地域住宅交付金5,243万2千円(皆減)等により減少しているが、臨時福祉給付金給付事業費補助金1億2,325万円(皆増)、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金5,308万円(皆増)、保育緊急確保事業費補助金3,765万4千円(皆増)、玉川上水緑地日光橋公園等整備事業補助金2,450万4千円(862.5%)等の増により6,453万6千円(7.0%)増加している。

委託金は、国民年金事務費委託金508万8千円(33.0%)、年金生活者支援給付金事務費交付金38万8千円(皆増)等により、631万1千円(30.7%)増加している。

第15款 都支出金

決算額は33億1,665万円で、予算現額に対し105.8%の収入率である。歳入総額の14.1%を占めている。これを負担金、補助金及び委託金別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位: 千円・%)

区 分 \ 年 度	平成26年度	構成比	平成25年度	構成比	増 減 額	増減率
負 担 金	1,083,148	32.7	1,044,518	31.1	38,630	3.7
補 助 金	2,083,610	62.8	2,119,404	63.0	△ 35,794	△ 1.7
委 託 金	149,892	4.5	197,181	5.9	△ 47,289	△ 24.0
合 計	3,316,650	100.0	3,361,103	100.0	△ 44,453	△ 1.3

負担金、補助金及び委託金の目的別歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位: 千円)

区 分 \ 年 度	平 成 26 年 度				平成25年度
	負 担 金	補 助 金	委 託 金	合 計	
総 務 費	—	1,213,340	116,348	1,329,688	1,413,130
民 生 費	1,081,593	735,053	1,310	1,817,956	1,775,576
衛 生 費	725	18,756	22,482	41,963	41,179
農 林 水 産 業 費	—	4,559	—	4,559	748
商 工 費	—	32,706	—	32,706	24,396
土 木 費	—	34,843	561	35,404	49,419
教 育 費	—	41,183	9,191	50,374	53,447
消 防 費	830	3,170	—	4,000	3,208
合 計	1,083,148	2,083,610	149,892	3,316,650	3,361,103
平 成 25 年 度	1,044,518	2,119,404	197,181	3,361,103	

収入額を前年度と比較すると4,445万3千円(1.3%)減少している。

そのうち負担金は、主に介護給付費負担金620万8千円(6.1%)、児童育成手当負担金472万6千円(2.3%)、児童手当負担金312万円(2.4%)等の減少があったが、国民健康保険保険基盤安定負担金1,634万7千円(13.7%)、訓練等給付費負担金1,296万7千円(37.4%)後期高齢者医療保険基盤安定負担金1,005万2千円(17.8%)等の増により3,863万円(3.7%)増加している。

補助金は、市町村総合交付金4,173万2千円(3.6%)、子ども・子育て支援新制度システム構築補助金1,688万8千円(1,298.1%)、地籍調査事業補助金666万6千円(42.7%)等が増加しているが、緊急雇用創出事業臨時特例補助金3,970万7千円(89.0%)、スポーツ祭東京2013運営費交付金3,195万7千円(皆減)、保育所運営費補助金2,485万7千円(31.0%)等の減により3,579万4千円(1.7%)減少している。

委託金は、衆議院議員選挙費委託金1,997万4千円(皆増)、都税徴収委託金202万3千円(2.3%)、経済センサス調査及び商業統計調査費委託金195万6千円(皆増)等が増加しているが、都知事選挙費委託金2,839万7千円(皆減)、都議会議員選挙費委託金2,158万9千円(皆減)、参議院議員選挙費委託金1,897万1千円(皆減)等の減により4,728万9千円(24.0%)減少している。

第16款 財産収入

決算額は1,763万7千円で、予算現額に対し177.8%の収入率である。前年度と比較すると310万8千円(21.4%)増加している。

主な内容は、土地売払収入261万7千円(486.2%)、土地建物貸付収入59万円(5.3%)等の増により増加している。

第17款 寄附金

決算額は292万6千円で、前年度と比較すると961万1千円(76.7%)減少している。

主な内容は、その他まちづくり寄附金1,055万1千円(90.0%)等の減により減少している。

第18款 繰入金

決算額は6億3,325万3千円で、前年度と比較すると1億2,498万8千円(24.6%)増加している。

主なものとして、都市施設整備基金繰入金3億円(皆減)、ふるさと人づくりまちづくり基金繰入金452万7千円(63.7%)等が減少しているが、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金2億8,203万3千円(皆増)、財政調整基金繰入金6,000万円(85.7%)、後期高齢者医療特別会計繰入金5,562万1千円(皆増)、市営住宅等管理基金繰入金1,630万8千円(皆増)の増により増加している。

第19款 繰越金

前年度からの繰越金は11億1,304万円で、前年度と比較すると3億7,346万7千円(50.5%)増加している。

第20款 諸収入

決算額は1億8,504万2千円で、予算現額に対し159.4%の収入率である。前年度と比較すると1,596万6千円(7.9%)減少している。

主なものとして、資源売払収入2,301万1千円(47.4%)、自治総合センター助成金180万円(皆増)、自動車事故等損害保険金154万1千円(109.3%)等が増加しているが、コミュニティ助成事業助成金1,490万円(85.6%)、介護給付費国庫負担金986万3千円(皆減)、公共スポーツ施設等活性化助成金500万円(皆減)、介護給付費都負担金493万2千円(皆減)、生活保護費弁償金431万円(15.8%)等の減により減少している。

諸収入の項別内訳は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

項 別 \ 年 度	平成26年度	構成比	平成25年度	構成比	増減額	増減率
延滞金・加算金及び過料	20,335	11.0	23,365	11.6	△ 3,030	△ 13.0
市 預 金 利 子	177	0.1	134	0.1	43	32.1
受 託 事 業 収 入	—	—	—	—	—	—
雑 入	164,530	88.9	177,509	88.3	△ 12,979	△ 7.3
合 計	185,042	100.0	201,008	100.0	△ 15,966	△ 7.9

第21款 市 債

決算額は4億円で、前年度と比較すると1億円（20.0%）減少している。
 なお、借入額は、臨時財政対策債4億円で、歳入総額に占める割合は1.7%である。

起債残高の状況は、次のとおりである。

起債残高の状況（一般会計）

（単位：千円）

区 分		年 度	平成25年度末	平成26年度	平成26年度	平成26年度末
			現 在 高	借 入 額	元 金 償 還 額	現 在 高
目 的 別	総 務 債		243,870	0	18,060	225,810
	厚 生 福 祉 施 設 債		61,752	0	44,129	17,623
	衛 生 事 業 債		47,906	0	47,906	0
	土 木 事 業 債		2,340,849	0	297,574	2,043,275
	公 営 住 宅 債		605,344	0	35,878	569,466
	消 防 事 業 債		34,041	0	10,300	23,741
	義 務 教 育 事 業 債		561	0	561	0
	社 会 教 育 事 業 債		128,827	0	69,990	58,837
	住 民 税 等 減 税 補 填 債		716,713	0	150,076	566,637
	臨 時 税 収 補 填 債		56,961	0	15,832	41,129
	臨 時 財 政 対 策 債		4,024,618	400,000	220,583	4,204,035
合 計			8,261,442	400,000	910,889	7,750,553
借 入 先 別	財 務 省		3,637,535	294,189	340,485	3,591,239
	郵 便 貯 金 ・ 簡 易 生 命 保 険 管 理 機 構		2,194,642	0	382,859	1,811,783
	東 京 都		1,052,616	0	143,121	909,495
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構		1,097,668	105,811	18,280	1,185,199
	東 京 都 区 市 町 村 振 興 協 会		35,111	0	8,084	27,027
	東 京 都 市 町 村 職 員 共 済 組 合		243,870	0	18,060	225,810
合 計			8,261,442	400,000	910,889	7,750,553

(3) 歳出の状況

当年度の歳出額は224億2,453万7千円で、前年度と比較すると4億1,458万8千円(1.9%)増加している。予算の執行状況をみると、総体で96.3%の執行率である。各款別決算状況は、第5表(P34~P35)記載のとおりである。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると、増加した主な科目は、民生費4億740万9千円(4.0%)、教育費3億9,530万7千円(18.0%)、消防費7,691万円(9.1%)、諸支出金6,633万8千円(7.1%)等である。

一方、減少した科目は、土木費2億5,883万4千円(15.5%)、総務費1億2,908万9千円(5.6%)、衛生費9,795万4千円(4.4%)、公債費7,750万円(7.1%)である。

決算額に占める構成比の高い科目は、民生費47.3%、教育費11.5%、総務費9.8%、衛生費9.5%、土木費6.3%等の順になっている。前年度と比較すると教育費1.5ポイント、民生費1.0ポイント、消防費0.3ポイント、諸支出金0.2ポイント等の比率が上回り、土木費1.3ポイント、総務費0.8ポイント、衛生費0.6ポイント、公債費0.5ポイントの比率が下回っている。

市民1人当たりの款別歳出決算額は、次のとおりである。

市民1人当たりの歳出決算額は38万2,391円で、前年度より7,281円(1.9%)増加している。

一般会計歳出決算市民1人当たりの額

(単位: 円・%)

款別	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	5,214	1.4	5,107	1.4	107	2.1
2 総務費	37,431	9.8	39,610	10.6	△2,179	△5.5
3 民生費	180,834	47.3	173,789	46.3	7,045	4.1
4 衛生費	36,318	9.5	37,967	10.1	△1,649	△4.3
5 労働費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 農林水産業費	1,058	0.3	948	0.2	110	11.6
7 商工費	3,107	0.8	2,769	0.7	338	12.2
8 土木費	24,133	6.3	28,530	7.6	△4,397	△15.4
9 消防費	15,666	4.1	14,346	3.8	1,320	9.2
10 教育費	44,183	11.5	37,422	10.0	6,761	18.1
11 公債費	17,278	4.5	18,593	5.0	△1,315	△7.1
12 諸支出金	17,169	4.5	16,029	4.3	1,140	7.1
合計	382,391	100.0	375,110	100.0	7,281	1.9

一 般 会 計 歳 出 決

第5表

年度・区分 款 別	平 成 26 年 度			
	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	構 成 比
1 議 会 費	309,930,000	305,777,596	98.7	1.4
2 総 務 費	2,273,757,000	2,195,075,114	96.5	9.8
3 民 生 費	10,947,097,000	10,604,629,406	96.9	47.3
4 衛 生 費	2,208,716,000	2,129,812,132	96.4	9.5
5 労 働 費	2,000	1,945	97.3	0.0
6 農 林 水 産 業 費	62,872,000	62,048,163	98.7	0.3
7 商 工 費	275,149,000	182,179,043	66.2	0.8
8 土 木 費	1,471,662,000	1,415,214,632	96.2	6.3
9 消 防 費	946,623,000	918,672,680	97.0	4.1
10 教 育 費	2,654,781,000	2,591,052,723	97.6	11.5
11 公 債 費	1,019,743,000	1,013,220,086	99.4	4.5
12 諸 支 出 金	1,006,858,000	1,006,853,957	100.0	4.5
13 予 備 費	107,302,000	0	0.0	0.0
合 計	23,284,492,000	22,424,537,477	96.3	100.0

算年度別比較表

(単位:円・%)

平成25年度				前年度比較	
予算現額	決算額	執行率	構成比	決算額増減	増減率
305,374,000	299,632,022	98.1	1.4	6,145,574	2.1
2,409,187,000	2,324,163,865	96.5	10.6	△ 129,088,751	△ 5.6
10,473,050,000	10,197,219,444	97.4	46.3	407,409,962	4.0
2,304,330,000	2,227,765,462	96.7	10.1	△ 97,953,330	△ 4.4
2,000	1,945	97.3	0.0	0	0.0
55,875,000	55,646,757	99.6	0.2	6,401,406	11.5
174,414,000	162,474,031	93.2	0.7	19,705,012	12.1
1,716,518,000	1,674,049,382	97.5	7.6	△ 258,834,750	△ 15.5
845,693,000	841,763,073	99.5	3.8	76,909,607	9.1
2,239,772,000	2,195,746,240	98.0	10.0	395,306,483	18.0
1,096,068,000	1,090,970,426	99.5	5.0	△ 77,750,340	△ 7.1
940,565,000	940,516,067	100.0	4.3	66,337,890	7.1
128,568,000	0	0.0	0.0	0	—
22,689,416,000	22,009,948,714	97.0	100.0	414,588,763	1.9

第1款 議会費

決算額は3億577万7千円で、執行率は98.7%である。これを前年度と比較すると614万5千円(2.1%)増加している。主なものとして、据付調整等委託料29万9千円(皆減)等が減少しているが、職員人件費472万5千円(7.5%)、費用弁償96万2千円(66.6%)等が増加している。

第2款 総務費

決算額は21億9,507万5千円で、歳出総額の9.8%を占め、前年度と比較すると1億2,908万9千円(5.6%)減少している。執行率は96.5%である。

決算額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位: 千円・%)

項 別 \ 年 度	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
総 務 管 理 費	1,553,145	1,612,663	△ 59,518	△ 3.7
徴 税 費	314,741	342,330	△ 27,589	△ 8.1
戸籍住民基本台帳費	218,846	213,177	5,669	2.7
選 挙 費	56,165	103,886	△ 47,721	△ 45.9
統 計 調 査 費	19,414	19,456	△ 42	△ 0.2
監 査 委 員 費	32,764	32,652	112	0.3
合 計	2,195,075	2,324,164	△ 129,089	△ 5.6

総務費の61.7%は職員人件費である。不用額は6,681万7千円生じており、そのうち、多い項目は総務管理費が4,813万円、次いで戸籍住民基本台帳費672万5千円である。

項別にみると、総務管理費の決算額は15億5,314万5千円で、前年度と比較すると5,951万8千円(3.7%)減少している。

主なものとして、退職手当組合特別負担金3,028万3千円(34.1%)、住民情報システム改良委託料1,711万円(皆増)、幼稚園就園奨励費補助金1,422万6千円(41.1%)、まちの魅力発信事業支援委託料983万9千円(皆増)等が増加したが、一方、国民体育大会推進費6,332万6千円(皆減)、町会会館建設費補助金2,142万7千円(87.8%)、職員人件費3,896万9千円(4.0%)、再雇用嘱託員報酬895万6千円(皆減)等が減少している。

徴税費の決算額は3億1,474万1千円で、前年度と比較すると2,758万9千円(8.1%)減少している。

主なものとして、還付金及び還付加算金424万8千円(20.5%)、市民税賦課事務費の一般事務嘱託員報酬174万1千円(65.8%)等が増加しているが、職員人件費2,485万4千円(10.7%)、土地評価業務委託料1,376万8千円(81.9%)等が減少している。

戸籍住民基本台帳費の決算額は2億1,884万6千円で、前年度と比較すると566万9千円(2.7%)増加している。

主なものとして、瑞穂斎場組合負担金505万円(9.3%)、住民基本台帳システム改良委託料329万9千円(91.9%)、住民基本台帳ネットワークシステム更新委託料174万8千円(皆減)等が減少しているが、一方、職員人件費1,937万8千円(16.9%)等が増加している。

選挙費の決算額は5,616万5千円で、前年度と比較すると4,772万1千円(45.9%)減少している。

主なものとして、衆議院議員選挙費1,946万7千円(皆増)、市議会議員選挙費294万8千円(皆増)等が増加したが、参議院議員選挙費1,838万8千円(皆減)、都議会議員選挙費2,107万9千円(皆減)、都知事選挙費2,779万5千円(皆減)等が減少している。

統計調査費の決算額は1,941万4千円で、前年度と比較すると4万2千円(0.2%)減少しており、経済センサス調査及び商業統計調査費195万7千円(皆増)、職員人件費142万円(10.0%)、全国消費実態調査費94万円(皆増)等が増加しているが、一方、住宅・土地統計調査費477万2千円(皆減)等が減少している。

第3款 民生費

決算額は106億462万9千円で、歳出総額の47.3%を占め、前年度と比較すると4億740万9千円(4.0%)増加している。執行率は96.9%である。

決算額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

項 別 \ 年 度	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	4,059,618	3,761,018	298,600	7.9
児 童 福 祉 費	4,195,063	4,149,142	45,921	1.1
生 活 保 護 費	2,349,777	2,286,899	62,878	2.7
災 害 救 助 費	171	161	10	6.2
合 計	10,604,629	10,197,220	407,409	4.0

決算額の60.9%を委託料(23.9%)、扶助費(31.1%)、職員人件費(5.9%)が占めている。そのため、不用額は3億3,694万3千円生じているが、そのうちの57.8%を委託料、扶助費の1億9,481万3千円で占めている。

項別にみると、社会福祉費の決算額は40億5,961万8千円で、前年度と比較すると2億9,860万円(7.9%)増加している。主なものとして、障害者介護給付費4,219万1千円(9.8%)、法人地域社会福祉協議会補助金605万9千円(16.9%)、敬老金554万円(54.3%)等が減少したが、臨時福祉給付金給付事業費1億4,135万円(皆増)、障害者訓練等給付費7,677万4千円(51.2%)、国民健康保険特別会計繰出金7,406万2千円(8.6%)、障害者相談支援事業費906万3千円(皆増)等が増加している。

児童福祉費の決算額は41億9,506万3千円で、前年度と比較すると4,592万1千円(1.1%)増加している。主なものとして、児童手当2,469万円(2.9%)、武蔵野台児童館冷暖房空調設備改良事業費2,517万8千円(皆減)等が減少したが、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費5,672万4千円(皆増)、保育所運営委託料4,142万9千円(2.2%)、子ども・子育て支援新制度システム導入委託料2,468万9千円(皆増)、病児保育施設開設準備経費補助金1,515万6千円(皆増)等が増加している。

生活保護費の決算額は23億4,977万7千円で、前年度と比較すると6,287万8千円(2.7%)増加している。主なものとして、生活保護費の扶助費4,272万2千円(2.0%)等が減少したが、生活保護費国庫負担金返還金9,296万3千円(308.4%)、生活保護費都負担金返還金658万4千円(711.5%)等が増加している。

災害救助費の決算額は17万1千円で、前年度と比較すると1万円(6.2%)増加している。

第4款 衛生費

決算額は21億2,981万2千円で、歳出総額の9.5%を占め、前年度と比較すると9,795万4千円(4.4%)減少している。執行率は96.4%である。

決算額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

項 別 \ 年 度	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	1,058,118	1,185,026	△ 126,908	△ 10.7
清 掃 費	1,071,694	1,042,740	28,954	2.8
合 計	2,129,812	2,227,766	△ 97,954	△ 4.4

保健衛生費の決算額は10億5,811万8千円で、前年度と比較すると1億2,690万8千円(10.7%)減少している。

主なものとして、サイクルシェアリング事業費1,147万5千円(皆増)、高齢者肺炎球菌感染症予防接種事業費576万6千円(皆増)、環境基本計画等改定委託料319万2千円(皆増)等が増加したが、一方、福生病院組合建設費負担金1億5,191万6千円(41.5%)、次世代モビリティ活用モデル事業費1,260万8千円(皆減)、地球温暖化対策設備普及事業助成金400万円(皆減)等が減少している。

清掃費の決算額は10億7,169万4千円で、前年度と比較すると2,895万4千円(2.8%)増加している。

主なものとして、東京たま広域資源循環組合負担金435万1千円(2.9%)、資源回収実施団体報償金162万8千円(9.6%)、廃棄物減量監視事業委託料100万7千円(94.1%)等が減少しているが、一方、収集運搬費1,086万円(3.4%)、西多摩衛生組合負担金571万1千円(2.2%)、分析処理委託料535万1千円(6.0%)、ごみ減量対策費の印刷製本費172万1千円(83.4%)、指定袋製造等委託料149万円(8.2%)等が増加している。

第6款 農林水産業費

決算額は6,204万8千円で、前年度と比較すると640万1千円(11.5%)増加しており、執行率は98.7%である。

決算額のうち3,735万8千円が職員人件費となり、総額の60.2%を占めている。主なものとして、農業振興費のうち市民農園整備工事44万2千円(44.9%)が減少しているが、都市農業経営パワーアップ事業補助金374万1千円(皆増)、雪害被災農業者支援補助金193万4千円(皆増)等が増加している。

第7款 商工費

決算額は1億8,217万9千円で、前年度と比較すると1,970万円5千円(12.1%)増加しており、執行率は66.2%である。

決算額の86.9%を委託料(39.4%)、職員人件費(27.6%)、負担金、補助及び交付金(19.9%)が占めている。主なものとして、まちなかおもてなし事業委託料270万2千円(27.7%)、まちづくり振興事業費231万3千円(皆減)等が減少しているが、一方、消費者啓発事業委託料556万6千円(26.6%)、職員人件費491万円(10.8%)、福生市商工会事業費補助金497万2千円(104.9%)、新・元気を出せ商店街事業費補助金306万円(50.0%)、ベースサイドストリート観光事業委託料258万8千円(皆増)、コミュニティビジネス支援事業補助金115万円(皆増)等が増加している。

中小企業振興資金貸付状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

種 別	平成 26 年度		平成 25 年度		平成 24 年度	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
運 転 資 金	74	322,100	91	384,400	96	379,350
設 備 資 金	27	87,490	25	80,530	25	109,530
開 業 資 金	5	24,500	0	0	7	19,458
合 計	106	434,090	116	464,930	128	508,338

第8款 土木費

決算額は14億1,521万5千円で、歳出総額の6.3%を占め、前年度と比較すると2億5,883万4千円(15.5%)減少している。執行率は96.2%である。

決算額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

項 別	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	92,097	76,585	15,512	20.3
道 路 橋 り ょ う 費	581,024	722,694	△ 141,670	△ 19.6
都 市 計 画 費	611,411	658,476	△ 47,065	△ 7.1
住 宅 費	130,683	216,294	△ 85,611	△ 39.6
合 計	1,415,215	1,674,049	△ 258,834	△ 15.5

土木管理費の決算額は9,209万7千円で、前年度と比較すると1,551万2千円(20.3%)増加している。主なものとして、建設関係調査委託料135万5千円(30.6%)等が減少しているが、地籍調査委託料1,040万7千円(49.4%)、自動車管理費585万4千円(皆増)等が増加している。

道路橋りょう費の決算額は5億8,102万4千円で、前年度と比較すると1億4,167万円(19.6%)減少している。

主なものとして、市道第1259号線改良事業費(福生駅自由通路)5,928万7千円(皆増)、市道第1160号線改良事業費(宿橋通り)3,980万4千円(208.5%)、道路ストック点検委託料1,050万5千円(皆増)、地図情報管理システムデータ入力委託料566万4千円(皆増)等が増加しているが、道路照明灯LED化事業費1億1,495万5千円(54.7%)、防衛施設周辺道路整備事業費8,270万8千円(59.4%)、市道改良事業費の工事請負費3,456万6千円(40.9%)、施設維持管理費の光熱水費2,031万7千円(48.3%)等が減少している。

都市計画費の決算額は6億1,141万1千円で、前年度と比較すると4,706万5千円(7.1%)減少している。

主なものとして、下水道事業会計繰出金4,000万円(15.4%)、玉川上水緑地日光橋公園等整備事業費3,682万2千円(875.5%)、公園維持工事1,500万4千円(88.3%)等が増加しているが、福東緑地整備事業費1億1,258万8千円(皆減)、遊歩道階段改良工事2,467万5千円(皆減)、緑の基本計画策定支援委託料399万円(皆減)、住宅マスタープラン策定支援委託料381万2千円(皆減)等が減少している。

住宅費の決算額は1億3,068万3千円で、前年度と比較すると8,561万1千円(39.6%)減少している。

主なものとして、第二市営住宅屋上防水改良事業費1,630万8千円(皆増)、住宅解体除却工事853万2千円(皆増)等が増加しているが、第三市営住宅エレベーター設置事業費1億1,873万3千円(皆減)等が減少している。

第9款 消防費

決算額は9億1,867万3千円で、歳出総額の4.1%を占め、前年度と比較すると7,691万円(9.1%)増加しており、執行率は97.0%である。主な支出のうち、常備消防費7億3,808万3千円は、決算額の80.3%を占めている。

主なものとして、消防団活動費の消耗品費485万8千円(64.7%)、地域防災計画等作成委託料192万8千円(皆減)、防災マップ・洪水等ハザードマップ作成委託料176万4千円(皆減)等が減少しているが、常備消防費2,209万2千円(3.1%)、福東地域災害時対応施設整備事業費2,870万9千円(皆増)、非常備消防費の備品購入費(消防ポンプ自動車[2台])2,053万5千円(105.7%)、消防施設撤去工事576万2千円(373.3%)等が増加している。

第10款 教育費

決算額は25億9,105万3千円で、歳出総額の11.5%を占め、前年度と比較すると3億9,530万7千円(18.0%)増加している。執行率は97.6%である。

不用額は5,379万円生じているが、主に委託料、人件費、需用費、扶助費で多く、全体の56.6%を占めている。

決算額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位: 千円・%)

項 別 \ 年 度	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
教 育 総 務 費	304,810	299,482	5,328	1.8
小 学 校 費	429,435	384,722	44,713	11.6
中 学 校 費	246,434	312,175	△ 65,741	△ 21.1
学 校 給 食 費	236,431	234,257	2,174	0.9
社 会 教 育 費	1,104,500	700,238	404,262	57.7
保 健 体 育 費	269,443	264,872	4,571	1.7
合 計	2,591,053	2,195,746	395,307	18.0

教育総務費の決算額は3億481万で、前年度と比較すると532万8千円(1.8%)増加している。決算額の61.4%が職員人件費である。

主なものとして、一般事務嘱託員報酬140万2千円(皆減)、特別支援教育費の手数料126万円(皆減)、スクールソーシャルワーカー報償金102万円(23.7%)等が減少したが、教育相談員報酬319万7千円(21.1%)、職員人件費307万1千円(1.7%)、学校図書館司書報酬135万3千円(20.0%)、小学校外国語活動アドバイザー活用事業費136万円(皆増)等が増加している。

小学校費の決算額は4億2,943万5千円で、前年度と比較すると4,471万3千円(11.6%)増加している。

主なものとして、小学校給水施設改良事業費1,680万9千円(皆減)、第六小学校校庭改良事業費1,421万9千円(皆減)、学校図書館蔵書データ作成委託料1,230万1千円(皆減)等が減少したが、第三小学校便所改良事業費4,275万円(3,246.8%)、第七小学校校庭改良事業費2,548万6千円(2,855.6%)、第三小学校給水施設改良事業費2,030万1千円(皆増)、体育館非構造部材落下防止対策事業費618万7千円(皆増)等が増加している。

中学校費の決算額は2億4,643万4千円で、前年度と比較すると6,574万1千円(21.1%)減少している。

主なものとして、第三中学校便所改良事業費359万4千円(皆増)、施設整備費の工事請負費388万1千円(52.0%)、教育振興費の電算機借上料330万8千円(20.1%)、給食用設備整備事業費213万8千円(皆増)、体育館非構造部材落下防止対策事業費212万9千円(皆増)等が増加したが、第一中学校便所改良事業費6,212万6千円(皆減)、中学校給水施設改良事業費936万3千円(皆減)、学校図書館蔵書データ作成委託料492万円(皆減)等が減少している。

学校給食費の決算額は2億3,643万1千円で、前年度と比較すると217万4千円(0.9%)増加している。

主なものとして、給食調理費の備品購入費494万5千円(80.4%)、給食施設改良及び管理費の修繕料52万円(26.1%)等が減少しているが、給食調理費の光熱水費319万5千円(9.9%)、パートタイマー賃金203万円3千円(5.4%)、リフト保守委託料57万円(皆増)等が増加している。

社会教育費の決算額は11億450万円で、前年度と比較すると4億426万2千円(57.7%)増加している。

主なものとして、さくら会館外壁改良事業費2,505万2千円(皆減)、図書館費の人件費1,806万2千円(12.7%)、中央図書館収蔵庫空調設備改良工事329万7千円(皆減)等が減少したが、古民家取得事業費2億2,652万8千円(皆増)、わかたけ会館改良事業費2億219万1千円(2,397.8%)、市民会館指定管理委託料858万7千円(10.9%)、市民会館修繕料733万8千円(皆増)、公民館費の調理室調理台等改良工事486万円(皆増)等が増加している。

保健体育費の決算額は2億6,944万3千円で、前年度と比較すると457万1千円(1.7%)増加している。

主なものとして、保健体育総務費の人件費484万7千円(15.2%)、市営プール改良工事475万円(皆減)、施設予約等システム導入委託料441万円(皆減)等が減少したが、市営プール指定管理委託料533万1千円(32.3%)、体育施設費の修繕料368万8千円(325.5%)、施設予約等システムプログラム使用料200万1千円(311.4%)、体育館非構造部材調査委託料193万円(皆増)、体育館清掃委託料149万7千円(24.7%)等が増加している。

第11款 公債費

決算額は10億1,322万円で、歳出総額の4.5%を占めている。執行率は99.4%で、前年度と比較すると、臨時財政対策債、衛生事業債等が増加したものの、住民税等減税補填債、土木事業債、社会教育事業債が減少したため、総体では7,775万円(7.1%)減少している。

内訳は、市債元金償還費が9億1,088万9千円で、前年度比5,773万4千円(6.0%)減少し、市債利子償還費が1億233万1千円で、前年度比2,001万6千円(16.4%)減少している。

第12款 諸支出金

決算額は10億685万4千円で、執行率は100.0%である。前年度と比較すると6,633万8千円(7.1%)増加している。

内訳は、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金1億1,678万3千円(33.5%)、ふるさと人づくりまちづくり基金積立金961万1千円(76.7%)、都市施設整備基金積立金14万6千円(14.3%)が減少したが、財政調整基金積立金1億9,287万8千円(52.1%)の増により増加している。

第13款 予備費

当初予算額は7,807万8千円を計上したが、補正予算において2億906万1千円を増額し、他科目への充当額は1億7,983万7千円で、予算現額は1億730万2千円となっている。充当額を前年度と比較すると1億1,218万6千円(165.8%)の増加となっている。

予備費の款別充当状況は、次のとおりである。

予備費の款別充当状況

(単位:千円)

年度・区分 款別	平成26年度		平成25年度	
	件数	金額	件数	金額
1 議会費	—	—	—	—
2 総務費	16	37,732	15	36,507
3 民生費	4	76,339	1	6,533
4 衛生費	—	—	3	707
5 労働費	—	—	—	—
6 農林水産業費	—	—	2	1,228
7 商工費	—	—	—	—
8 土木費	2	25,400	9	14,585
9 消防費	2	10,368	—	—
10 教育費	13	29,464	3	7,585
11 公債費	—	—	—	—
12 諸支出金	2	534	1	506
合計	39	179,837	34	67,651

(4) 予算の流用状況

予算の流用状況は51件の2,937万円である。前年度と比較すると流用件数は26件(33.8%)、流用金額は3,107万7千円(51.4%)で、ともに減少となっている。

予算の款別流用状況は、次のとおりである。

予算の款別流用状況

(単位: 千円)

年度・区分 款別	平成26年度		平成25年度	
	件数	金額	件数	金額
1 議会費	—	—	—	—
2 総務費	6	2,285	16	7,564
3 民生費	10	4,809	14	11,512
4 衛生費	10	4,252	10	7,608
5 労働費	—	—	—	—
6 農林水産業費	—	—	1	510
7 商工費	1	394	—	—
8 土木費	4	9,452	9	18,830
9 消防費	—	—	1	286
10 教育費	17	5,720	24	13,717
11 公債費	2	2,402	1	396
12 諸支出金	1	56	1	24
合計	51	29,370	77	60,447

5 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

① 決算の概要

平成26年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入	7,200,726,562 円
歳出	6,864,777,248 円
差引額	335,949,314 円

当年度の決算状況は、次のとおりである。

(単位: 千円・%)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		平成24年度
	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額
歳入決算額 A	7,200,727	1.8	7,071,664	2.1	6,924,626
歳出決算額 B	6,864,778	△ 0.5	6,896,079	1.7	6,778,413
歳入歳出差引額 (A-B) C	335,949	91.3	175,585	20.1	146,213
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	—	0	—	0
実質収支額 (C-D) E	335,949	91.3	175,585	20.1	146,213
繰入金 F	700,000	7.7	650,000	△ 28.0	902,246
繰出金 G	3,800	△ 54.2	8,300	△ 51.4	17,067
再差引収支額 (E-F+G)	△ 360,251	22.7	△ 466,115	36.9	△ 738,966

当年度の実質収支額は3億3,594万9千円の黒字となっている。また、一般会計からのその他一般会計繰入金7億円を差し引き、一般会計への繰出金380万円を加算した、再差引収支額は3億6,025万1千円の赤字であり、繰入金によって収支の均衡を保っている。

② 歳入の状況

予算現額71億3,230万9千円に対して、決算額は72億72万7千円で、前年度と比較すると1億2,906万3千円(1.8%)増加している。

収入率は101.0%で、前年度と比較すると1.3ポイント上回っている。

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位: 千円・%)

款別	区 分	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	増 減 額	増 減 率	収 入 率
1	国民健康保険税	1,441,620	1,417,338	1,463,043	△ 45,705	△ 3.1	98.3
2	国庫支出金	1,606,151	1,638,120	1,602,310	35,810	2.2	102.0
3	療養給付費等交付金	376,013	339,055	372,464	△ 33,409	△ 9.0	90.2
4	前期高齢者交付金	1,362,994	1,362,094	1,294,785	67,309	5.2	99.9
5	都 支 出 金	467,121	548,306	559,945	△ 11,639	△ 2.1	117.4
6	共 同 事 業 交 付 金	772,095	759,640	747,158	12,482	1.7	98.4
7	繰 入 金	924,444	939,382	865,320	74,062	8.6	101.6
8	繰 越 金	175,585	175,586	146,213	29,373	20.1	100.0
9	諸 収 入	6,286	21,206	20,426	780	3.8	337.4
	合 計	7,132,309	7,200,727	7,071,664	129,063	1.8	101.0

第1款 国民健康保険税

保険税の収入状況は【P46～47第6表 国民健康保険税収入状況】のとおりである。

調定額は18億5,213万4千円で、前年度比1億5,846万5千円(7.9%)減少し、決算額は14億1,733万8千円で、前年度比4,570万5千円(3.1%)減少している。

また、収入未済額は3億6,609万8千円で、前年度比5,497万6千円(13.1%)減少している。

調定に対する収入率は76.5%で、前年度と比較すると3.7ポイント上回っている。

現年度分の状況

調定額は14億3,462万7千円で、前年度比3,947万2千円(2.7%)減少し、収入済額は12億8,164万1千円で、前年度比3,331万4千円(2.5%)減少している。

また、収入未済額は1億5,174万5千円で、前年度比306万1千円(2.0%)減少している。

滞納繰越分の状況

調定額は4億1,750万7千円で、前年度比1億1,899万3千円(22.2%)減少し、収入済額は1億3,569万7千円で、前年度比1,239万2千円(8.4%)減少している。

また、収入未済額は2億1,435万3千円で、前年度比5,191万5千円(19.5%)減少し、不納欠損額は6,745万7千円で、前年度比5,468万7千円(44.8%)減少している。

調定に対する収入率は32.5%で、前年度と比較すると4.9ポイント上回っている。

国民健康保険

第6表

年度	区分	予算現額 (千円)	調定額		収入済額		還付未済額
			金額	増減率	金額	増減率	
平成 26 年度	現年度分	1,328,483	1,434,626,800	△ 2.7	1,281,640,581	△ 2.5	1,874,420
	滞納繰越分	113,137	417,507,249	△ 22.2	135,696,893	△ 8.4	105,700
	合計	1,441,620	1,852,134,049	△ 7.9	1,417,337,474	△ 3.1	1,980,120
平成 25 年度	現年度分	1,348,043	1,474,099,100	6.8	1,314,954,596	8.8	2,292,530
	滞納繰越分	113,787	536,500,221	△ 11.3	148,088,414	12.1	95,000
	合計	1,461,830	2,010,599,321	1.3	1,463,043,010	9.2	2,387,530
平成 24 年度	現年度分	1,250,803	1,379,665,500	△ 1.1	1,208,245,822	0.8	1,896,500
	滞納繰越分	126,848	604,883,098	0.1	132,148,375	3.8	36,700
	合計	1,377,651	1,984,548,598	△ 0.7	1,340,394,197	1.1	1,933,200

※被保険者1人当たりの額及び世帯当たりの額については、事務報告書P177の「2 加入状況」の(1)月別状況表中の平均被保険者数(19,117人)及び平均加入世帯数(12,058世帯)の数値を基準として算出している。(平成26年度分)

税 収 入 状 況

(単位:円・%)

不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	調定額に対する		収入済額に対する	
				被保険者1人 当たりの額	世帯当たりの額	被保険者1人 当たりの額	世帯当たりの額
1,241,300	151,744,919	96.5	89.3	75,044	118,977	67,042	106,289
67,457,074	214,353,282	119.9	32.5	21,840	34,625	7,098	11,254
68,698,374	366,098,201	98.3	76.5	96,884	153,602	74,140	117,543
4,338,171	154,806,333	97.5	89.2	75,564	121,766	67,406	108,620
122,143,620	266,268,187	130.1	27.6	27,501	44,317	7,591	12,233
126,481,791	421,074,520	100.1	72.8	103,065	166,083	74,997	120,853
4,694,200	166,725,478	96.6	87.6	69,991	114,552	61,295	100,319
97,787,180	374,947,543	104.2	21.8	30,686	50,223	6,704	10,972
102,481,380	541,673,021	97.3	67.5	100,677	164,775	67,999	111,291

第2款 国庫支出金

決算額は16億3,812万円で、予算現額に対し102.0%の収入率である。
前年度と比較すると3,581万円(2.2%)増加している。

第3款 療養給付費等交付金

決算額は3億3,905万5千円で、予算現額に対し90.2%の収入率である。
前年度と比較すると3,340万9千円(9.0%)減少している。

第4款 前期高齢者交付金

決算額は13億6,209万4千円で、予算現額に対して99.9%の収入率である。
前年度と比較すると6,730万9千円(5.2%)増加している。

第5款 都支出金

決算額は5億4,830万6千円で、予算現額に対し117.4%の収入率である。
前年度と比較すると1,163万9千円(2.1%)減少している。

第6款 共同事業交付金

決算額は7億5,964万円で、予算現額に対し98.4%の収入率である。
前年度と比較すると1,248万2千円(1.7%)増加している。

第7款 繰入金

決算額は9億3,938万2千円で、予算現額に対し101.6%の収入率である。
前年度と比較すると7,406万2千円(8.6%)増加している。
被保険者1人当たりの額は4万9,139円で、前年度と比較すると4,782円
(10.8%)増加している。

第8款 繰越金

決算額は1億7,558万6千円で、予算現額に対し100.0%の収入率である。
前年度と比較すると2,937万3千円(20.1%)増加している。

第9款 諸収入

決算額は2,120万6千円で、予算現額に対し337.4%の収入率である。
前年度と比較すると78万円(3.8%)増加している。

③ 歳出の状況

予算現額71億3,230万9千円に対して、決算額は68億6,477万8千円で、前年度と比較すると3,130万1千円(0.5%)減少している。

執行率は96.2%で、前年度と比較すると1.0ポイント下回っている。

また、不用額は2億6,753万1千円で、前年度と比較すると7,034万2千円(35.7%)増加している。

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位: 千円・%)

区 分 款 別	予算現額	決 算 額	前年度決算額	増 減 額	増減率	執行率	不用額
1 総 務 費	42,224	35,064	45,118	△ 10,054	△ 22.3	83.0	7,160
2 保 険 給 付 費	4,560,065	4,433,661	4,471,889	△ 38,228	△ 0.9	97.2	126,404
3 後期高齢者支援金等	1,020,099	1,020,090	1,014,853	5,237	0.5	100.0	9
4 前期高齢者納付金等	801	800	1,033	△ 233	△ 22.6	99.9	1
5 老人保健拠出金	35	34	37	△ 3	△ 8.1	97.1	1
6 介護給付費納付金	437,211	436,754	427,177	9,577	2.2	99.9	457
7 共 同 事 業 拠 出 金	823,244	788,339	766,645	21,694	2.8	95.8	34,905
8 保 健 事 業 費	60,460	54,443	54,969	△ 526	△ 1.0	90.0	6,017
9 公 債 費	243	0	0	0	—	0.0	243
10 諸 支 出 金	95,682	95,593	114,358	△ 18,765	△ 16.4	99.9	89
11 予 備 費	92,245	0	0	0	—	0.0	92,245
合 計	7,132,309	6,864,778	6,896,079	△ 31,301	△ 0.5	96.2	267,531

第1款 総務費

決算額は3,506万4千円で、執行率は83.0%である。

前年度と比較すると1,005万4千円(22.3%)減少している。

第2款 保険給付費

決算額は44億3,366万1千円で、執行率は97.2%である。

前年度と比較すると3,822万8千円(0.9%)減少している。

歳出総額に対する構成比は64.6%である。

第3款 後期高齢者支援金等

決算額は10億2,009万円で、執行率は100.0%である。

前年度と比較すると523万7千円(0.5%)増加している。

第4款 前期高齢者納付金等

決算額は80万円で、執行率は99.9%である。

前年度と比較すると23万3千円(22.6%)減少している。

第5款 老人保健拠出金

決算額は3万4千円で、執行率は97.1%である。

前年度と比較すると3千円(8.1%)減少している。

第6款 介護給付費納付金

決算額は4億3,675万4千円で、執行率は99.9%である。

前年度と比較すると957万7千円(2.2%)増加している。

第7款 共同事業拠出金

決算額は7億8,833万9千円で、執行率は95.8%である。

前年度と比較すると2,169万4千円(2.8%)増加している。

第8款 保健事業費

決算額は5,444万3千円で、執行率は90.0%である。
前年度と比較すると52万6千円（1.0%）減少している。

第10款 諸支出金

決算額は9,559万3千円で、執行率は99.9%である。
前年度と比較すると1,876万5千円（16.4%）減少している。

④ 世帯数及び被保険者数等の状況

世帯数等は、次のとおりである。

区 分	平 成 26 年 度		平 成 25 年 度	
	一般被保険者	退職被保険者等	一般被保険者	退職被保険者等
世 帯 数 (世帯)	11,423	※単独世帯 472 ※混合世帯 163	11,354	※単独世帯 567 ※混合世帯 185
被 保 険 者 数(人)	18,219	898	18,435	1,073
1 人 当 たり 受 診 件 数(件)	14.24	18.24	14.08	17.15
費 用 額 (円)	4,937,100,352	323,741,150	4,941,173,541	373,682,042
1 世 帯 当 たり 費 用 額 (円)	432,207	509,829	435,192	496,918
被 保 険 者 1 人 当 たり 費 用 額 (円)	270,986	360,514	268,032	348,259
保 険 者 負 担 額 (円)	3,607,772,922	226,452,889	3,605,772,689	261,352,545
1 世 帯 当 たり 保 険 者 負 担 額 (円)	315,834	356,619	317,577	347,543
被 保 険 者 1 人 当 たり 保 険 者 負 担 額 (円)	198,023	252,175	195,594	243,572
保 険 税 調 定 額 (円)	1,340,174,832	94,451,968	1,357,404,908	116,694,192
1 世 帯 当 たり 調 定 額 (円)	117,322	148,743	119,553	155,178
被 保 険 者 1 人 当 たり 調 定 額 (円)	73,559	105,180	73,632	108,755
保 険 税 収 入 額 (円)	1,189,914,231	91,726,350	1,201,916,369	113,038,227
1 世 帯 当 たり 収 入 額 (円)	104,168	144,451	105,858	150,317
被 保 険 者 1 人 当 たり 収 入 額 (円)	65,312	102,145	65,198	105,348
保 険 税 収 入 率 (%)	88.8	97.1	88.5	96.9

注：※単独世帯とは、退職被保険者等のみで構成されている世帯をいう。

：※混合世帯とは、一般被保険者と退職被保険者等とで構成されている世帯をいう。

(2) 介護保険特別会計

① 決算の概要

平成26年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入	3,686,320,405 円
歳出	3,547,541,956 円
差引額	138,778,449 円

当年度の決算状況は、次のとおりである。

(単位: 千円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度
	金額	増減率	金額	増減率	金額
歳入決算額 A	3,686,320	4.1	3,542,309	5.3	3,365,209
歳出決算額 B	3,547,542	2.5	3,461,136	4.8	3,302,797
歳入歳出差引額 (A-B) C	138,778	71.0	81,173	30.1	62,412
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	—	0	—	0
実質収支額 (C-D) E	138,778	71.0	81,173	30.1	62,412

当年度の実質収支額は1億3,877万8千円の黒字である。

② 歳入の状況

予算現額38億9,882万6千円に対し、決算額は36億8,632万円で、前年度と比較すると1億4,401万1千円(4.1%)増加している。収入率は94.5%である。

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位: 千円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	増 減 額	増 減 率	収 入 率
1 介護保険料	787,879	794,753	770,162	24,591	3.2	100.9
2 国庫支出金	803,730	756,177	741,280	14,897	2.0	94.1
3 支払基金交付金	1,084,004	985,977	971,513	14,464	1.5	91.0
4 都支出金	569,373	529,134	523,540	5,594	1.1	92.9
5 財産収入	1	47	23	24	104.3	4,700.0
6 繰入金	572,650	538,874	473,166	65,708	13.9	94.1
7 繰越金	81,173	81,173	62,412	18,761	30.1	100.0
8 諸収入	16	185	213	△28	△13.1	1,156.3
合 計	3,898,826	3,686,320	3,542,309	144,011	4.1	94.5

第1款 介護保険料

保険料の収入状況は【P54～55第7表 介護保険料収入状況】のとおりである。

決算額は7億9,475万3千円で、予算現額に対し100.9%の収入率である。
前年度と比較すると2,459万1千円(3.2%)増加している。

第2款 国庫支出金

決算額は7億5,617万7千円で、予算現額に対し94.1%の収入率である。
前年度と比較すると1,489万7千円(2.0%)増加している。

第3款 支払基金交付金

決算額は9億8,597万7千円で、予算現額に対し91.0%の収入率である。
前年度と比較すると1,446万4千円(1.5%)増加している。

第4款 都支出金

決算額は5億2,913万4千円で、予算現額に対し92.9%の収入率である。
前年度と比較すると559万4千円(1.1%)増加している。

第5款 財産収入

決算額は4万7千円で、予算現額に対し4,700.0%の収入率である。
前年度と比較すると2万4千円(104.3%)増加している。

第6款 繰入金

決算額は5億3,887万4千円で、予算現額に対し94.1%の収入率である。
前年度と比較すると6,570万8千円(13.9%)増加している。

第7款 繰越金

決算額は8,117万3千円で、予算現額に対し100.0%の収入率である。
前年度と比較すると1,876万1千円(30.1%)増加している。

第8款 諸収入

決算額は18万5千円で、予算現額に対し1,156.3%の収入率である。
前年度と比較すると2万8千円(13.1%)減少している。

③ 歳出の状況

予算現額38億9,882万6千円に対し、決算額は35億4,754万2千円で、前年度と比較すると8,640万6千円(2.5%)増加している。

執行率は91.0%で、前年度と比較すると5.9ポイント下回っている。

また、不用額は3億5,128万4千円で、前年度と比較すると2億4,195万円(221.3%)の増加となっている。

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位: 千円・%)

款別	区分	予算現額	決算額	前年度決算額	増減額	増減率	執行率	不用額
1	総務費	35,181	33,260	32,659	601	1.8	94.5	1,921
2	介護給付費	3,702,205	3,367,452	3,297,407	70,045	2.1	91.0	334,753
3	地域支援事業費	76,753	64,217	63,440	777	1.2	83.7	12,536
4	基金積立金	21,179	21,178	45,336	△24,158	△53.3	100.0	1
5	公債費	1	0	0	0	—	0.0	1
6	諸支出金	61,555	61,435	22,294	39,141	175.6	99.8	120
7	予備費	1,952	0	0	0	—	0.0	1,952
合	計	3,898,826	3,547,542	3,461,136	86,406	2.5	91.0	351,284

第1款 総務費

決算額は3,326万円で、執行率は94.5%である。

前年度と比較すると60万1千円(1.8%)増加している。

第2款 介護給付費

決算額は33億6,745万2千円で、執行率は91.0%である。

前年度と比較すると7,004万5千円(2.1%)増加している。

第3款 地域支援事業費

決算額は6,421万7千円で、執行率は83.7%である。

前年度と比較すると77万7千円(1.2%)増加している。

第4款 基金積立金

決算額は2,117万8千円で、執行率は100.0%である。

前年度と比較すると2,415万8千円(53.3%)減少している。

第6款 諸支出金

決算額は6,143万5千円で、執行率は99.8%である。

前年度と比較すると3,914万1千円(175.6%)増加している。

介 護 保 険 料

第7表

年 度	区 分	予算現額 (千円)	調 定 額		収 入 済 額		還付未済額
			金 額	増減率	金 額	増減率	
平成 26 年度	現年度分	781,881	804,822,600	3.4	790,183,000	3.3	901,900
	滞納繰越分	5,998	27,532,218	4.2	4,570,458	△ 10.4	0
	合 計	787,879	832,354,818	3.4	794,753,458	3.2	901,900
平成 25 年度	現年度分	774,267	778,242,100	4.5	765,059,082	4.6	999,300
	滞納繰越分	6,151	26,422,226	9.3	5,103,326	22.2	0
	合 計	780,418	804,664,326	4.6	770,162,408	4.7	999,300
平成 24 年度	現年度分	695,881	744,765,600	26.0	731,222,100	26.1	1,064,800
	滞納繰越分	5,927	24,165,700	△ 20.0	4,177,674	△ 41.6	0
	合 計	701,808	768,931,300	23.8	735,399,774	25.3	1,064,800

※被保険者1人当たりの額については、事務報告書P269の「16 段階別賦課状況」の表中の被保険者数合計(13,704人)の数値を基準として算出している。
(平成26年度分)

収 入 状 況

(単位:円・%)

不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	調定額に対する被 保険者1人当たりの額	収入済額に対する被 保険者1人当たりの額
0	14,639,600	101.1	98.2	58,729	57,661
9,306,500	13,655,260	76.2	16.6	2,009	333
9,306,500	28,294,860	100.9	95.5	60,738	57,994
0	13,183,018	98.8	98.3	58,691	57,697
7,964,300	13,354,600	83.0	19.3	1,993	385
7,964,300	26,537,618	98.7	95.7	60,684	58,082
0	13,543,500	105.1	98.2	58,148	57,091
8,174,100	11,813,926	70.5	17.3	1,887	326
8,174,100	25,357,426	104.8	95.6	60,035	57,417

④ 要介護認定者数及び給付状況

給付状況等は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増減率(%)
要介護(要支援)認定者数(人)	1,918	1,869	49	2.6
給 付 費(千円)	3,367,452	3,297,407	70,045	2.1
1 人 当 た り の 給 付 費(円)	1,755,710	1,764,263	△ 8,553	△ 0.5

要介護(要支援)認定者数は1,918人で、前年度比49人(2.6%)の増加となっており、給付費は33億6,745万2千円で、前年度比7,004万5千円(2.1%)増加している。

なお、1人当たりの給付費は175万5,710円で、前年度比8,553円(0.5%)減少している。

(3) 後期高齢者医療特別会計

① 決算の概要

平成26年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入	1,105,340,053 円
歳出	1,076,885,679 円
差引額	28,454,374 円

当年度の決算状況は、次のとおりである。

(単位: 千円・%)

区 分	平 成 26 年 度		平 成 25 年 度		平 成 24 年 度
	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額
歳入決算額 A	1,105,340	8.0	1,023,226	3.8	985,962
歳出決算額 B	1,076,886	11.3	967,767	△ 0.2	970,146
歳入歳出差引額 (A-B) C	28,454	△ 48.7	55,459	250.7	15,816
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	—	0	—	0
実質収支額 (C-D) E	28,454	△ 48.7	55,459	250.7	15,816

当年度の実質収支額は2,845万4千円の黒字となっている。

② 歳入の状況

予算現額11億782万2千円に対し、決算額は11億534万円で、前年度と比較すると8,211万4千円(8.0%)増加している。

収入率は99.8%で、前年度と同率である。

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位: 千円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	増 減 額	増減率	収入率
1	後期高齢者医療保険料	461,069	458,673	418,065	40,608	9.7	99.5
2	繰 入 金	547,704	547,704	543,369	4,335	0.8	100.0
3	繰 越 金	55,458	55,459	15,817	39,642	250.6	100.0
4	諸 収 入	43,591	43,504	45,975	△ 2,471	△ 5.4	99.8
合	計	1,107,822	1,105,340	1,023,226	82,114	8.0	99.8

第1款 後期高齢者医療保険料

保険料の収入状況は【P60～61第8表 後期高齢者医療保険料収入状況】のとおりである。

決算額は4億5,867万3千円で、予算現額に対し99.5%の収入率である。
前年度と比較すると4,060万8千円(9.7%)増加している。

第2款 繰入金

決算額は5億4,770万4千円で、予算現額に対し100.0%の収入率である。
前年度と比較すると433万5千円(0.8%)増加している。

第3款 繰越金

決算額は5,545万9千円で、予算現額に対し100.0%の収入率である。
前年度と比較すると3,964万2千円(250.6%)増加している。

第4款 諸収入

決算額は4,350万4千円で、予算現額に対し99.8%の収入率である。
前年度と比較すると247万1千円(5.4%)減少している。

③ 歳出の状況

予算現額 11億782万2千円に対し、決算額は10億7,688万6千円で、前年度と比較すると1億911万9千円（11.3%）増加している。執行率は97.2%で、前年度と比較すると2.9ポイント上回っている。また、不用額は3,093万6千円で、前年度と比較すると2,703万1千円（46.6%）減少している。

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円・%）

款別	区分	予算現額	決算額	前年度決算額	増減額	増減率	執行率	不用額
1	総務費	7,513	6,381	5,835	546	9.4	84.9	1,132
2	広域連合納付金	992,654	970,338	917,333	53,005	5.8	97.8	22,316
3	保健事業費	27,976	26,017	23,946	2,071	8.6	93.0	1,959
4	保険給付費	18,450	17,650	17,750	△100	△0.6	95.7	800
5	諸支出金	56,593	56,500	2,903	53,597	1,846.3	99.8	93
6	予備費	4,636	0	0	0	—	0.0	4,636
合	計	1,107,822	1,076,886	967,767	109,119	11.3	97.2	30,936

第1款 総務費

決算額は638万1千円で、執行率は84.9%である。
前年度と比較すると54万6千円（9.4%）増加している。

第2款 広域連合納付金

決算額は9億7,033万8千円で、執行率は97.8%である。
前年度と比較すると5,300万5千円（5.8%）増加している。

第3款 保健事業費

決算額は2,601万7千円で、執行率は93.0%である。
前年度と比較すると207万1千円（8.6%）増加している。

第4款 保険給付費

決算額は1,765万円で、執行率は95.7%である。
前年度と比較すると10万円（0.6%）減少している。

第5款 諸支出金

決算額は5,650万円で、執行率は99.8%である。
前年度と比較すると5,359万7千円（1,846.3%）増加している。

後 期 高 齢 者 医 療

第8表

年 度	区 分	予算現額 (千円)	調 定 額		収 入 済 額		還付未済額
			金 額	増減率	金 額	増減率	
平 成 26 年 度	現 年 度 分	458,616	460,820,800	9.7	456,823,600	9.9	830,900
	滞 納 繰 越 分	2,453	8,259,750	5.4	1,849,900	△ 23.0	0
	合 計	461,069	469,080,550	9.6	458,673,500	9.7	830,900
平 成 25 年 度	現 年 度 分	418,061	420,087,500	1.0	415,663,550	0.7	749,400
	滞 納 繰 越 分	2,768	7,833,200	△ 7.5	2,401,200	3.4	0
	合 計	420,829	427,920,700	0.8	418,064,750	0.8	749,400
平 成 24 年 度	現 年 度 分	410,601	415,876,200	13.3	412,580,700	13.6	992,100
	滞 納 繰 越 分	2,980	8,468,600	△ 6.9	2,323,200	△ 20.5	0
	合 計	413,581	424,344,800	12.8	414,903,900	13.3	992,100

※被保険者1人当たりの額については、事務報告書P188の「1 資格状況」の
表中の被保険者数(6,162人)の数値を基準として算出している。
(平成26年度分)

保 険 料 収 入 状 況

(単位:円・%)

不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	調 定 額 に 対 す る 被 保 険 者 1 人 当 た り の 額	収 入 済 額 に 対 す る 被 保 険 者 1 人 当 た り の 額
0	3,997,200	99.6	99.1	74,784	74,136
1,858,700	4,551,150	75.4	22.4	1,341	300
1,858,700	8,548,350	99.5	97.8	76,125	74,436
0	4,423,950	99.4	98.9	70,901	70,154
2,345,600	3,086,400	86.7	30.7	1,322	405
2,345,600	7,510,350	99.3	97.7	72,223	70,559
0	3,295,500	100.5	99.2	71,802	71,233
2,529,600	3,615,800	78.0	27.4	1,462	401
2,529,600	6,911,300	100.3	97.8	73,264	71,634

(4) 下水道事業会計

① 決算の概要

平成26年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入	1,772,779,928 円
歳出	1,679,605,654 円
差引額	93,174,274 円

当年度の決算状況は、次のとおりである。

(単位: 千円・%)

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		平成24年度
	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額
歳入決算額 A	1,772,780	6.9	1,657,651	△ 3.2	1,712,109
歳出決算額 B	1,679,605	9.4	1,535,525	△ 5.4	1,623,884
歳入歳出差引額(A-B) C	93,175	△ 23.7	122,126	38.4	88,225
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	—	0	—	0
実質収支額(C-D) E	93,175	△ 23.7	122,126	38.4	88,225

当年度の実質収支額は9,317万5千円の黒字となっている。

② 歳入の状況

予算現額18億426万9千円に対し、決算額は17億7,278万円で、前年度と比較すると1億1,512万9千円(6.9%)増加している。

収入率は98.3%で、前年度と比較すると0.2ポイント上回っている。

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位: 千円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	増 減 額	増 減 率	収 入 率
1 分担金及び負担金	9,554	25,450	1,714	23,736	1,384.8	266.4
2 使用料及び手数料	1,202,975	1,219,160	1,188,915	30,245	2.5	101.3
3 国庫支出金	132,123	81,074	100,369	△ 19,295	△ 19.2	61.4
4 都支出金	6,186	3,623	5,015	△ 1,392	△ 27.8	58.6
5 財産収入	390	469	296	173	58.4	120.3
6 繰入金	300,000	300,000	260,000	40,000	15.4	100.0
7 繰越金	122,126	122,126	88,225	33,901	38.4	100.0
8 諸収入	9,915	10,878	13,117	△ 2,239	△ 17.1	109.7
9 市債	21,000	10,000	—	10,000	皆増	47.6
合 計	1,804,269	1,772,780	1,657,651	115,129	6.9	98.3

第1款 分担金及び負担金

決算額は2,545万円で、予算現額に対し266.4%の収入率である。
前年度と比較すると2,373万6千円（1,384.8%）増加している。

下水道事業受益者負担金収入状況は、次のとおりである。

下水道事業受益者負担金収入状況

区 分	現 年 度 分		滞 納 繰 越 分		合 計	
	件数(件)	金 額 (円)	件数(件)	金 額 (円)	件数(件)	金 額 (円)
調 定 額	5	878,324	0	0	5	878,324
収 入 済 額	5	878,324	0	0	5	878,324
不 納 欠 損 額	0	0	0	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0	0	0	0
収 入 率	—	100%	—	0%	—	100%

第2款 使用料及び手数料

決算額は12億1,916万円で、予算現額に対し101.3%の収入率である。

前年度と比較すると3,024万5千円（2.5%）増加している。なお、決算額には下水道施設占用料24万7千円が含まれている。

また、不納欠損額は37万4千円で、前年度と比較すると7万9千円（17.4%）減少している。

下水道使用料収入状況は、次のとおりである。

下水道使用料収入状況

（単位：円・%）

年 度	区 分	予算現額 (千円)	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
平成 26 年度	現 年 度 分	1,198,229	1,218,946,437	1,215,553,435	0	3,393,002	99.7
	滞 納 繰 越 分	4,500	4,097,859	3,360,244	374,135	363,480	82.0
	合 計	1,202,729	1,223,044,296	1,218,913,679	374,135	3,756,482	99.7
平成 25 年度	現 年 度 分	1,191,550	1,188,258,136	1,184,757,989	0	3,500,147	99.7
	滞 納 繰 越 分	6,000	4,960,839	3,909,832	453,295	597,712	78.8
	合 計	1,197,550	1,193,218,975	1,188,667,821	453,295	4,097,859	99.6

第3款 国庫支出金

決算額は8,107万4千円で、予算現額に対して61.4%の収入率である。
前年度と比較すると1,929万5千円（19.2%）減少している。

第4款 都支出金

決算額は362万3千円で、予算現額に対して58.6%の収入率である。
前年度と比較すると139万2千円（27.8%）減少している。

第5款 財産収入

決算額は46万9千円で、予算現額に対して120.3%の収入率である。
前年度と比較すると17万3千円（58.4%）増加している。

第6款 繰入金

決算額は3億円で、予算現額に対して100.0%の収入率である。
前年度と比較すると4,000万円（15.4%）増加している。

第7款 繰越金

決算額は1億2,212万6千円で、予算現額に対して100.0%の収入率である。
前年度と比較すると3,390万1千円（38.4%）増加している。

第8款 諸収入

決算額は1,087万8千円で、予算現額に対して109.7%の収入率である。
前年度と比較すると223万9千円（17.1%）減少している。

第9款 市債

決算額は1,000万円で、予算現額に対して47.6%の収入率である。
前年度と比較すると皆増である。

起債額の状況は、次のとおりである。

起債額の状況

（単位：千円）

事業名	平成26年度 起債額	資 金 区 分				
		財務省	地方公共団体 金融機構	西武信用 金 庫	多摩信用 金 庫	西多摩農業 協同組合
公共下水道事業	10,000	0	10,000	0	0	0
流域下水道事業	0	0	0	0	0	0
公営企業借換	0	0	0	0	0	0
合 計	10,000	0	10,000	0	0	0

起債残高の状況

(単位: 千円)

年度		平成25年度末 現在高	平成26年度 借入額	平成26年度 元金償還額	平成26年度末 現在高
区 分	公共下水道事業	4,022,016	10,000	330,331	3,701,685
	流域下水道事業	874,405	0	53,702	820,703
	公営企業借換	0	0	0	0
合 計		4,896,421	10,000	384,033	4,522,388
借入先別	財務省	1,773,684	0	156,952	1,616,732
	郵便貯金	1,255,722	0	76,029	1,179,693
	簡易生命保険管理機構	1,856,113	10,000	140,150	1,725,963
	地方公共団体金融機構	0	0	0	0
	西武信用金庫	10,902	0	10,902	0
	多摩信用金庫	0	0	0	0
合 計		4,896,421	10,000	384,033	4,522,388

③ 歳出の状況

予算現額18億426万9千円に対し、決算額は16億7,960万5千円で、前年度と比較すると1億4,408万円(9.4%)増加している。執行率は93.1%で、前年度と比較すると2.3ポイント上回っている。

また、不用額は前年度と比較すると3,037万1千円(19.6%)減少している。

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位: 千円・%)

区 分 款 別	予算現額	決算額	前年度決算額	増減額	増減率	執行率	不用額
1 総務費	676,831	624,081	549,067	75,014	13.7	92.2	52,750
2 事業費	270,896	229,202	311,439	△82,237	△26.4	84.6	41,694
3 基金積立金	308,465	308,464	98,520	209,944	213.1	100.0	1
4 公債費	518,156	517,858	576,499	△58,641	△10.2	99.9	298
5 予備費	29,921	0	0	0	—	0.0	29,921
合 計	1,804,269	1,679,605	1,535,525	144,080	9.4	93.1	124,664

第1款 総務費

決算額は6億2,408万1千円で、執行率は92.2%である。

前年度と比較すると7,501万4千円(13.7%)増加している。

第2款 事業費

決算額は2億2,920万2千円で、執行率は84.6%である。

前年度と比較すると8,223万7千円(26.4%)減少している。

第3款 基金積立金

決算額は3億846万4千円で、執行率は100.0%である。

前年度と比較すると2億994万4千円(213.1%)増加している。

第4款 公債費

決算額は5億1,785万8千円で、執行率は99.9%である。

前年度と比較すると5,864万1千円(10.2%)減少している。

内訳は、市債元金償還費が3億8,403万3千円で、前年度と比較すると4,426万4千円(10.3%)減少し、市債利子償還費等は1億3,382万5千円で、前年度と比較すると1,437万7千円(9.7%)減少している。

6 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、法令に基づいて調整されており、計数は決算書と照合の結果、適正であると認められた。

なお、平成24年度から平成26年度までの各会計実質収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

会計区分	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
一般会計		1,117,174	1,113,039	739,573
国民健康保険特別会計		335,949	175,585	146,213
介護保険特別会計		138,778	81,173	62,412
後期高齢者医療特別会計		28,454	55,459	15,816
下水道事業会計		93,175	122,126	88,225
合計		1,713,530	1,547,382	1,052,239

7 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地及び建物

土地及び建物の状況は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地	行政財産	506,392.685	1,959.590	508,352.275
	普通財産	30,751.920	△ 125.550	30,626.370
	合計	537,144.605	1,834.040	538,978.645
建物	行政財産	141,621.940	△ 99.604	141,522.336
	普通財産	1,074.820	0.000	1,074.820
	合計	142,696.760	△ 99.604	142,597.156

土地のうち、行政財産は1,960平方メートルの増加で、旧ヤマジュウ田村家住宅（古民家）用地取得によるものである。

なお、決算年度末現在高は50万8,352平方メートルである。

土地のうち、普通財産は126平方メートルの減少である。減少した主なものは、廃道敷である。

なお、決算年度末現在高は3万626平方メートルである。

建物のうち、行政財産は100平方メートルの減少である。減少した主なものは、第一市営住宅である。

なお、決算年度末現在高は14万1,522平方メートルである。

② 物 権

地上権の増減はなく、決算年度末現在高は491平方メートルである。

(単位: m²)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	490.955	0	490.955

③ 出資による権利

出資による権利の状況は、次のとおりである。

(単位: 千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
東京都農業信用基金協会出資金	90	0	90
公益財団法人東京都都市づくり公社出えん金	500	0	500
福生市土地開発公社出資金	5,000	0	5,000
公益財団法人東京しごと財団出えん金	3,000	0	3,000
公益財団法人東京都農林水産振興財団出えん金	955	0	955
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター出えん金	3,382	0	3,382
地方公共団体金融機構出資金	2,700	0	2,700
合 計	15,627	0	15,627

(2) 債 権

債権の状況は、次のとおりである。

(単位: 千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
社会福祉法人福生市社会福祉協議会生活資金貸付金	6,000	0	6,000

(3) 物 品

50万円以上の重要備品は、車両類(軽自動車)、装飾用器具類(どん帳)等で16件増加したが、事務用機械器具類(印刷機)、車両類(特種用途自動車)等で23件減少し、決算年度末現在高は537件である。

(4) 基金

各基金の状況は、次のとおりである。

(単位: 円)

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
退職手当特別負担金準備基金		78,493,371	△ 49,948,605	28,544,766
庁舎維持管理基金		26,067,341	17,060	26,084,401
都市施設整備基金		1,261,055,877	874,283	1,261,930,160
育英基金		15,350,000	0	15,350,000
市営住宅等管理基金		314,123,504	△ 16,102,401	298,021,103
財政調整基金		1,942,923,128	433,189,419	2,376,112,547
学校施設等整備基金		1,752,247,601	1,042,338	1,753,289,939
ふるさと人づくりまちづくり基金		426,875,830	343,776	427,219,606
介護給付費準備基金		66,828,732	△ 38,821,970	28,006,762
再編交付金事業基金		584,813,033	132,641,000	717,454,033
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金		349,006,000	△ 49,810,000	299,196,000
下水道事業基金		278,537,837	308,464,008	587,001,845
国民健康保険高額療養費等資金貸付基金		6,000,000	0	6,000,000
合 計		7,102,322,254	721,888,908	7,824,211,162

【退職手当特別負担金準備基金】

基金から生じた利子5万1千円を積立て、一般会計へ5,000万円を繰入れた。
決算年度末現在高は2,854万5千円である。

【庁舎維持管理基金】

基金から生じた利子1万7千円を積立て、決算年度末現在高は2,608万4千円である。

【都市施設整備基金】

基金から生じた利子87万4千円を積立て、決算年度末現在高は12億6,193万円である。
内訳は、預金7億6,156万7千円、土地開発公社貸付運用金5億36万3千円である。

【育英基金】

決算年度末現在高は前年度と同額で1,535万円である。

【市営住宅等管理基金】

基金から生じた利子20万6千円を積立て、一般会計へ1,630万8千円を繰入れた。
決算年度末現在高は2億9,802万1千円である。

【財政調整基金】

基金から生じた利子35万1千円及び積立金5億6,283万8千円を積立て、一般会計へ1億3,000万円を繰入れた。決算年度末現在高は23億7,611万3千円である。

【学校施設等整備基金】

基金から生じた利子104万2千円を積立て、決算年度末現在高は17億5,329万円である。
内訳は、預金13億796万2千円、土地開発公社貸付運用金4億4,532万8千円である。

【ふるさと人づくりまちづくり基金】

積立金292万6千円を積立て、一般会計へ258万2千円を繰入れた。
決算年度末現在高は4億2,722万円である。

【介護給付費準備基金】

基金から生じた利子4万7千円及び積立金2,113万1千円を積立て、介護保険特別会計へ6,000万円を繰入れた。決算年度末現在高は2,800万7千円である。

【再編交付金事業基金】

積立金2億764万1千円を積立て、一般会計へ7,500万円を繰入れた。
決算年度末現在高は7億1,745万4千円である。

【特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金】

積立金2億3,222万3千円を積立て、一般会計へ2億8,203万3千円を繰入れた。
決算年度末現在高は2億9,919万6千円である。

【下水道事業基金】

基金から生じた利子46万7千円及び積立金3億799万7千円を積み立て、決算年度末現在高は5億8,700万2千円である。

【国民健康保険高額療養費等資金貸付基金】

決算年度末現在高は前年度と同額で600万円である。

8 運用基金の運用状況

特定目的のために定額の資金を運用している基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険高額療養費等資金貸付基金

(単位: 円)

基金	6,000,000	
	預 金	貸 付 金
前年度末現在高	6,000,000	0
決算年度中増減高	0	0
受 入 高	13,400,788	13,400,788
払 出 高	13,400,788	13,400,788
修 正 高	0	0
基金繰入高	0	0
基金繰出高	0	0
決算年度末現在高	6,000,000	0

第4 むすび

1 財政構造

内閣府の平成26年度年次経済財政報告書では、「日本経済は、実質GDPが2012年10月以降、6四半期連続のプラス成長となるなど着実に上向いてきた。2014年4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱い動きもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」としている。政府による各種政策の効果が下支えする中で、デフレからの脱却を行うことにより、内需を中心に回復しつつあるとされているが、景気回復の実感は、中小企業や地域経済にはまだ十分に浸透しているとはいえない状況であった。

福生市においても、市税収入は前年度に続き若干増加しているが、他の自治体と同様、少子高齢化社会の進展に伴う社会保障関連経費の増加傾向が続いており依然リスクの高い状況である。

このような状況の中で、当年度の財政状況を決算統計資料の普通会計にあてはめてみると、実質収支比率9.8%で前年度比0.1ポイント増加し、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支額は413万5千円となっている。

財政力指数は0.744で前年度比0.015ポイント改善しているが、財政基盤の弱い構造は変わっていない。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は91.9%で前年度比1.4ポイントの増加、公債費比率は1.8%で前年度比0.9ポイント減少している。しかし、財政力指数、経常収支比率は依然として厳しい状況であり財政構造の硬直化が続いている。

2 一般会計

歳入歳出決算額の前年度対比を見ると、歳入は1.8%増加し、歳出でも1.9%増加している。

歳入については、地方交付税、都支出金、市債等の減少はあったが、一方、市税、地方消費税交付金、繰入金、繰越金等の増により増加している。

歳出については、主に、第三市営住宅エレベーター設置事業費、道路照明灯LED化事業費、福東緑地整備事業費、防衛施設周辺道路整備事業費、国民体育大会推進費、第一中学校便所改良事業費、市債元金償還金等の減少はあったが、古民家取得事業費、わかたけ会館改良事業費、財政調整基金積立金、臨時福祉給付金給付事業費、生活保護費国庫負担金返還金、障害者訓練等給付費、国民健康保険特別会計繰出金、市道第1259号線改良事業費（福生駅自由通路）、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費、第三小学校便所改良事業費、下水道事業会計繰出金、保育所運営委託事業費等の増によって全体として増加している。

3 特別会計

次に、特別会計について見ると、国民健康保険特別会計は、歳入の決算額を前年度と対比すると1.8%増加し、歳出は0.5%減少している。歳入増加の主な内訳は、前期高齢者交付金、国庫支出金、繰入金、繰越金等である。また、歳出減少の主な内訳は、保険給付費、諸支出金、総務費等である。一般会計からの繰入金、繰越金の増、歳出では保険給付費が前年度決算額より減少したこと等により、実質収支額が黒字となっている。

また、介護保険特別会計は、介護保険料、繰入金、繰越金等の増、後期高齢者医療特別会計にあつては、後期高齢者医療保険料、繰越金等の増により、実質収支額が黒字となっている。下水道事業会計は、歳入では分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰入金、繰越金等の増、歳出では事業費、公債費が減になったことにより黒字となっている。しかし、一般会計から特別会計への繰出金の合計は22億6,596万円で前年度より1億2,410万5千円(5.8%)増加している。

4 決算審査について

次に、当年度の決算審査の中から、個別の事項等について述べる。

《全庁的な事項》

(1) 契約価格(物品購入・業務委託等)の検証について

福生市では、物品購入や業務委託を行う際の手続きが、「発注部署」と「契約行為を行う契約係」、「実際に納品された物品等が仕様書に沿って適切であることを確認する検査係」で分担されており、内部牽制が機能していると考ええる。また、契約手続きも規則等に則り適正に実施され経費縮減の努力も行われている。

その上で、より一層の購入価格の縮減の余地や留意すべきと思われる事項があったので以下にその事例を示す。

【契約価格の増減理由の把握について】

購入(委託)の契約事務手続きが適正に行われている結果、実際に物品やサービスを利用する発注部署と、契約部署との責任が明確化されることにより、発注部署が契約価格に関与できないように牽制が働いている。このことは、組織設計の目的に叶ったことではあるが、結果として発注部署の契約価格に対する意識を失わせているのではないかと考える。

発注部署では、規格、仕様を設計し、事前見積りや前年実績、費用対効果を勘案して予定価格を設定している。しかしながら、予定価格と実際の契約価格が大きく異なる場合には、想定している費用対効果が実現できないことも考えられるため、価格の違いについては十分に留意する必要がある。

具体的には、競争入札等で契約価格が決定されるとしても、予定価格と実際の契約価格に大きな差がある場合には、発注部署では、可能な範囲で事業者から積算内訳等を聴取し、価格の増減理由について把握、分析を行うよう要望する。

【随意契約における契約金額の妥当性の検証について】

近年、地方自治体の業務は事務の合理化を目的に、様々な面でコンピュータシステムを利用しているが、法改正等が行われると、その都度、システムの改良が必要となる。また、コンピュータ関係機器の借上契約の満了に伴い、保守の継続や機器の再リースが行われている。

このシステム改良や、保守の継続、再リースについては、システム開発業者等でなければできないことから、通常は一者特命随意契約により契約を行っている。システムの新規導入時や更新時は、競争入札が実施されるため、委託料等の妥当性が担保されていると推測するが、このようなシステム改良委託等での一者特命随意契約による場合に、その価格の妥当性をどのように検証しているか確認したが、十分な検証を行っているという回答は得られなかった。

システム改良委託料等の妥当性を検証するには、コンピュータシステムの開発に関する専門性が必要となるが、発注部署と契約担当部署には、コンピュータシステム開発に関する専門家が通常いないため、十分な検証はできないと思われる。庁内で検証を行い得るのは、専門知識を有する情報システム課のみと考える。

このため、システム改良等に関する随意契約を締結する場合には、情報システム課が責任をもって価格の妥当性を検証するよう要望する。

(事例)

事業名	システム改良、保守委託等の内容
全国瞬時警報システム装置改良委託	特別警報への対応と OS のアップグレード等のため、システム改良の必要があった。
文書管理システム使用料	平成 26 年度中に、5 年間のリース期間が満了したことにより、再リース契約を行っている。
福祉資金貸付システム改良委託	制度改正により、システムの改良が必要となった。
給食費管理システム改良委託	OS とソフトのバージョンアップを行ったが、従前の管理システムをそのまま引き継ぐため、従前の管理システムを開発した業者と、一者特命随意契約をしている。
給食費管理システム保守委託	システム保守はシステム開発業者でなければ行えないため、一者特命随意契約となっている。

【物品等の共同購入（委託）について】

課税課市民税係の課税帳票の購入や固定資産税課税資料作成のための航空写真撮影委託、健康課の高齢者インフルエンザ予防接種委託等については、西多摩地区の自治体で共同購入（委託）を行い、経費の縮減を図っている。しかし、その他の部署での共同購入等に関しては積極的に検討がされていないようであった。規格等の違いからすべての購入等において実現できるものではないが、まずは近隣自治体との共同購入等が行い得るということを認識するとともに、もし、共同購入等の実現が可能であるならば積極的に提案していくよう要望する。

《個別の事項》

(1) 新公会計制度への対応について

福生市では、平成 26 年度に固定資産台帳の作成、財務会計システムの入替え準備を行い、平成 27 年 4 月からは新公会計・公共施設等総合管理計画担当の配置など、新公会計制度の先駆的な導入準備を計画的に進めている。

しかし、長年使い慣れている現金主義、単式簿記の会計制度から、発生主義、複式簿記の新公会計制度に移行するときは会計処理上の混乱が生じることが想定される。現状ではすべての職員が発生主義、複式簿記の制度を理解しているわけではないため、職員への十分な事前研修を行うとともに、新公会計制度導入に向けて確実に準備を進めるよう要望する。

(2) 福生市ホームページのアクセス分析について

平成 26 年度の福生市ホームページのアクセスが減少していることが事務報告書から確認できる。秘書広報課からは、現状の web システムでは、トップページからのアクセスしかカウントできないため具体的にはどのような情報に対するアクセスが減少したのか分からないとのことであった。

しかし、ホームページのアクセス分析は、住民ニーズの把握や、転入を希望される方へのマーケティング、ホームページの改善等につながる有用な情報であるため、アクセス分析ができないままにしておくことは定住化を進める福生市にとっては損失であると考えます。今後、web システムの更新が予定されているとのことなので、新たに構築する web システムについては、福生市が必要とする情報を明確にしたうえで、それらの情報が適切に収集できるアクセス分析の機能を付加するよう要望する。

(参考) トップページアクセス数の状況

(単位：件・%)

区分	年度	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減	増減率
アクセス件数		216,574	265,068	△48,494	△18.3
1 日平均件数		593	726	△133	△18.3

(3) 庁舎維持管理基金の積立てについて

庁舎建設から7年が経過し、今後設備等の経年劣化から修繕等が必要になることが想定される。現時点で、庁舎維持管理基金2,608万4千円を積立てているが、修繕等の具体的な計画は策定していないとのことであった。将来に向けての修繕計画を作成するとともに、併せて庁舎維持管理基金の計画的な積立を検討するよう要望する。

(4) 学童クラブの待機者について

対象児童の拡大により待機者が発生している学童クラブがあることから、待機者への対応が課題となっている。この問題に関しては、子ども育成課と教育支援課が既に協議を始めているとのことなので、学校の余剰スペースの利用や、定員に余裕を持つ学童クラブの活用など、児童の育成と安全確保に配慮した対応が取られることを期待する。

(5) 電気自動車用急速充電器の継続設置について

電気自動車用急速充電器は、平成23年度に国、東京都からの補助金を活用して設置したものだが、収入（急速充電器利用料、自動販売機売上料等）と経費（急速充電器電気料、充電器保守委託料）を比較すると年間約85万円の赤字が生じている。現状の稼働状況では、赤字が継続的に生じることになるため、収支額の大きさ、補助金の交付要件、住民のニーズ等を勘案して、急速充電器の稼働を継続すべきか検討するよう要望する。

(参考) 収支の内訳 (平成26年度ベース)

(単位:円)

収 支		金 額	摘 要
収 入	急速充電器利用料	103,500	500円×207回
	自動販売機売上料等	97,714	
	計	201,214	
支 出	電気料金(変動部分)	42,334	205円/回
	電気料金(固定部分)	576,342	
	保守委託料	432,000	
	計	1,050,676	
収 支 差 額		△849,462	

※収支均衡となるためには、3,087回の充電が必要となる。

(6) 収納率向上の取り組みについて

市税等の収納率は、全体的に前年度より向上している。また、不納欠損額についても、近年は現年度分を中心に収納対策を行っていることから大幅に減少している。平成25年度から始めた近隣市との滞納整理合同捜索も、税の公平性確保

の面から市税等の収入未済額の解消に向けて継続しており、搜索技術の向上、継承を通じての徴収担当職員の人材育成、スキルアップにつながっているとのことであった。

収納率の向上の余地も少なくなってきたと考えるが、これまでの積極的な姿勢を維持しつつ、今後も更なる収納率の向上に努めるよう要望する。

以上、決算審査について述べてきたが、平成26年度は一般会計、特別会計ともに前年度に引き続き黒字を計上している。この要因は、歳入面では市税等の積極的な収納対策の継続、新たな財源として自動販売機等設置使用料の徴収等、自主財源の確保に取り組んだこと、歳出面では、既存事務事業の見直し、職員定数の削減等、コスト削減に向けて効率的な予算執行を行ったことによるものと考えられる。

そのような中でも限られた財源を活用して、定住化対策の視点から、子育て支援につながる福祉・健康施策、市民の安全・安心につながる生活安全施策、魅力ある教育につながる教育施策、良好な住宅確保のための住宅施策、まちの活性化につながる産業・観光施策に重点を置き新たな事業にも取り組む姿勢が見られる。

今後は、少子高齢化社会の進展、人口減少社会の到来など地方自治体の置かれている環境が大きく変化する中、住民のニーズ、行政需要は益々多様化するものと考えられる。変化する厳しい環境の中でも自主性の高い健全な財政運営を維持するために、最少の経費で最大の効果をあげるよう効率性に配慮しつつ、より実効性のある予算執行と中長期的な視野に立った行財政運営に努めていくことが求められる。

急速な景気回復の実現は厳しく、市財政を取り巻く環境についても当面、大きな好転を期待することは難しい状況ではあるが、自主財源の確保に努め、貴重な財源を有効に活用し、効率的な市民サービスの展開、市民から信頼される行財政運営に取り組むよう要望する。

第5 参考資料

東京都26市の

別表1

市名	予算現額 (千円)	調 定 額			収
		現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分
国立市	14,450,046	14,539,245,484	181,584,109	14,720,829,593	14,479,529,215
日野市	29,881,706	30,084,511,487	703,853,346	30,788,364,833	29,905,700,554
狛江市	11,599,136	11,741,259,693	297,579,621	12,038,839,314	11,693,056,420
あきる野市	10,549,625	10,590,035,876	294,909,697	10,884,945,573	10,509,198,383
多摩市	28,591,640	28,721,952,802	649,452,594	29,371,405,396	28,491,045,297
東久留米市	16,371,689	16,683,239,701	418,966,304	17,102,206,005	16,544,922,508
稲城市	14,408,742	14,388,161,657	458,925,414	14,847,087,071	14,328,980,977
調布市	42,985,652	46,505,003,024	1,325,736,329	47,830,739,353	46,071,502,079
羽村市	11,044,007	11,069,253,496	297,842,399	11,367,095,895	10,969,945,055
福生市	7,931,524	8,036,449,863	235,396,199	8,271,846,062	7,931,323,761
立川市	38,358,705	38,979,680,344	991,900,341	39,971,580,685	38,574,866,087
国分寺市	21,835,724	22,143,562,795	651,274,497	22,794,837,292	21,975,422,276
小金井市	20,443,819	20,601,670,365	816,791,161	21,418,461,526	20,449,916,639
小平市	30,496,000	30,955,234,608	986,260,588	31,941,495,196	30,698,280,733
昭島市	19,234,403	19,295,597,065	600,397,960	19,895,995,025	19,140,077,547
三鷹市	36,971,685	37,105,684,668	1,290,319,283	38,396,003,951	36,774,016,968
西東京市	30,748,938	31,062,420,542	1,038,806,320	32,101,226,862	30,756,112,109
清瀬市	9,067,614	9,190,955,339	303,526,278	9,494,481,617	9,082,573,788
東村山市	20,427,930	20,502,869,829	708,692,843	21,211,562,672	20,270,649,779
八王子市	90,041,838	89,953,940,442	3,586,296,691	93,540,237,133	89,053,699,467
町田市	67,843,136	68,018,932,612	2,749,322,614	70,768,255,226	67,200,758,145
府中市	49,961,984	50,081,195,065	2,047,302,805	52,128,497,870	49,613,241,719
東大和市	12,155,052	12,325,161,175	500,893,125	12,826,054,300	12,170,835,852
武蔵野市	38,505,780	38,566,742,661	1,725,038,143	40,291,780,804	38,283,929,532
武蔵村山市	10,025,543	10,076,212,901	479,214,820	10,555,427,721	9,943,247,052
青梅市	20,369,917	20,431,002,272	1,101,057,476	21,532,059,748	20,132,065,483
市平均	27,088,532	27,371,152,914	940,051,575	28,311,204,489	27,117,111,439

市税収入実績

(単位:円・%)

入 額		本 年 度 収 入 率				前 年 度 収 入 率				増減
滞納繰越分	合 計	現 年 課税分	滞 納 繰越分	計	順位	現 年 課税分	滞 納 繰越分	計	順位	(本年-前年)
83,108,814	14,562,638,029	99.6	45.8	98.9	1	99.4	54.0	98.8	1	0.1
319,093,805	30,224,794,359	99.4	45.3	98.2	2	99.1	35.4	97.2	3	1.0
122,385,181	11,815,441,601	99.6	41.1	98.1	3	99.3	38.0	97.2	3	0.9
135,724,117	10,644,922,500	99.2	46.0	97.8	4	99.0	41.0	97.0	7	0.8
225,511,201	28,716,556,498	99.2	34.7	97.8	4	99.2	36.1	97.6	2	0.2
152,728,303	16,697,650,811	99.2	36.5	97.6	6	99.0	34.7	97.2	3	0.4
132,114,286	14,461,095,263	99.6	28.8	97.4	7	99.3	29.5	96.6	11	0.8
496,049,918	46,567,551,997	99.1	37.4	97.4	7	99.0	30.5	96.6	11	0.8
93,213,273	11,063,158,328	99.1	31.3	97.3	9	99.0	33.8	96.7	9	0.6
117,285,812	8,048,609,573	98.7	49.8	97.3	9	98.6	44.6	96.5	15	0.8
307,963,678	38,882,829,765	99.0	31.0	97.3	9	99.1	32.9	97.2	3	0.1
182,809,997	22,158,232,273	99.2	28.1	97.2	12	99.1	26.1	96.9	8	0.3
349,025,574	20,798,942,213	99.3	42.7	97.1	13	98.8	29.7	95.8	20	1.3
318,812,788	31,017,093,521	99.2	32.3	97.1	13	99.0	29.6	96.6	9	0.5
173,169,745	19,313,247,292	99.2	28.8	97.1	13	99.2	28.8	96.6	11	0.5
454,101,388	37,228,118,356	99.1	35.2	97.0	16	99.0	30.9	96.1	17	0.9
350,402,708	31,106,514,817	99.0	33.7	96.9	17	99.0	31.3	96.4	16	0.5
101,778,692	9,184,352,480	98.8	33.5	96.7	18	98.7	34.4	96.6	11	0.1
241,104,550	20,511,754,329	98.9	34.0	96.7	18	98.7	35.0	96.0	18	0.7
1,162,167,264	90,215,866,731	99.0	32.4	96.4	20	98.8	31.5	95.8	20	0.6
963,861,132	68,164,619,277	98.8	35.1	96.3	21	98.6	35.7	95.6	22	0.7
477,445,271	50,090,686,990	99.1	23.3	96.1	22	99.0	25.1	95.9	19	0.2
148,711,654	12,319,547,506	98.7	29.7	96.1	22	98.7	32.2	95.5	23	0.6
411,537,672	38,695,467,204	99.3	23.9	96.0	24	99.1	20.1	95.2	24	0.8
159,252,885	10,102,499,937	98.7	33.2	95.7	25	98.5	26.4	94.9	25	0.8
320,021,988	20,452,087,471	98.5	29.1	95.0	26	98.4	31.0	94.1	26	0.9
307,668,527	27,424,779,966	99.1	32.7	96.9		98.9	31.2	96.3		0.6

平成26年度東京都26市の財政概要

別表2

(単位:円・%)

財政力指数 による区分	市名	財政力 指 数	実質収支 比 率	公債費負担 比 率	経常収支 比 率	市民1人当たり		
						基準財政 需 要 額	基準財政 収 入 額	標準財政 規 模
1.000以上	武蔵野市	1.412	5.7	5.0	84.7	140,343	202,199	270,128
	調布市	1.153	12.2	7.4	86.7	128,222	154,919	203,505
	府中市	1.114	4.3	7.3	85.6	134,852	156,738	204,809
	立川市	1.072	8.6	9.0	92.8	150,859	162,134	211,777
	多摩市	1.066	3.7	6.5	91.3	140,109	151,828	198,220
	三鷹市	1.042	3.8	9.5	86.4	142,287	149,559	196,865
1.000未満 0.900以上	小金井市	0.991	7.3	11.1	94.5	134,767	134,338	177,850
	国分寺市	0.981	5.2	8.9	93.7	142,766	141,031	191,870
	国立市	0.978	2.2	8.6	95.8	150,113	148,533	202,145
	町田市	0.969	5.6	6.6	92.9	129,842	126,555	177,805
	昭島市	0.956	6.0	9.1	92.3	137,214	132,018	186,933
	羽村市	0.956	5.3	8.4	92.3	144,788	140,547	194,994
	小平市	0.952	3.7	9.7	93.9	135,318	131,349	182,345
	日野市	0.945	6.6	8.2	89.5	131,813	126,004	180,685
	八王子市	0.932	1.8	9.7	87.1	134,595	126,932	185,283
	稲城市	0.909	3.9	9.0	86.3	140,436	129,978	193,282
0.900未満 0.800以上	西東京市	0.877	3.7	14.9	96.1	137,547	121,711	193,447
	青梅市	0.867	3.2	9.6	97.5	137,211	119,388	189,291
	狛江市	0.855	6.7	12.8	91.0	133,484	114,691	184,939
	東大和市	0.841	7.6	8.4	91.1	133,965	113,280	185,026
	東久留米市	0.808	5.0	11.2	94.3	137,064	112,191	187,648
	東村山市	0.803	3.4	11.8	91.9	135,964	110,242	184,835
0.800未満	武蔵村山市	0.796	6.6	6.7	92.7	138,111	111,611	187,819
	福生市	0.744	9.8	6.2	91.9	146,290	111,590	194,892
	あきる野市	0.710	4.2	14.5	96.0	149,260	106,359	197,865
	清瀬市	0.655	5.3	11.8	93.4	153,634	101,942	201,006

※(1)市民1人当たりの数値は、平成27年1月1日現在(昭島市、調布市、日野市、東村山市、国立市、

東大和市については平成27年3月31日現在)の住民基本台帳に登録されている人口とした。

(2) この資料は、東京都市監査委員会の資料(平成27年8月6日現在)に基づき編集したものである。

この冊子は、庁内で印刷・製本しています。
古紙パルプ配合率 80%以上の再生紙及び
環境にやさしいインクを使用しています。